



JIPDEC IT-Report 2014 Spring

特集

「企業IT利活用動向調査2014」に
みるIT化の現状

JIPDEC

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

ITは今や私たちの生活に深く浸透するとともに、ITの普及により、新たな価値創造の実現と経済活動の活性化を促すことも、皆様すでにご承知のことと思います。

JIPDECは設立当初より、わが国のIT業界の動向をさまざまな視点から取り上げ、「コンピュータ白書」「情報化白書」にとりまとめ、紹介してきました。

JIPDEC IT-Reportは、これまでの「情報化白書」の後継的な情報発信手段として、JIPDECが今取り組んでいるさまざまな事業に関連するタイムリーなトピックスをお伝えすることを目的として2013年6月に創刊しました。

第3号となる「JIPDEC IT-Report2014 Spring」は、昨年の創刊号に引き続き、JIPDECが2011年から継続して実施しているIT利活用に関わる独自調査でわかった、経営課題の投資効果や情報セキュリティ対策の実施状況、モバイルデバイスの活用状況など、広範囲にわたる企業IT化の現状をご報告するとともに、IT業界を俯瞰するデータをとりまとめ、ご紹介しています。

ぜひ、今後のIT環境整備の参考にいただければ幸いです。

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

JIPDEC IT-Report2014 Spring

目 次

特集 「企業IT利活用動向調査2014」	<資料>データ編	24
にみるIT化の現状	情報源リスト	24
1.調査概要	1.世界のITインフラ普及状況	25
2.経営におけるIT戦略の位置づけ	2.情報処理実態調査	27
3.インシデントの発生状況と標的型攻撃対策	3.行政の情報化	28
4.情報セキュリティに関する認証/評価制度の動向	4.コンピュータおよび関連装置の生産推移	29
5.セキュリティ支出と組織的な対策の動向	5.情報サービス市場	31
6.「重要な情報資産」の取り扱い状況	6.電子商取引市場	31
7.情報セキュリティ製品の導入状況	7.電気通信市場	32
8.モバイルデバイスの活用状況	8.情報化に関する動向	34
9.総評		
回答者プロフィール		23

【特集】「企業IT利活用動向調査2014」にみるIT化の現状

JIPDECは、調査会社アイ・ティ・アール株式会社(ITR)の協力を得て、国内企業の情報システム系および経営企画系部門などに所属し、IT投資と製品選定、もしくは情報セキュリティ管理に携わる役職者を対象に、情報セキュリティ対策に重点を置いた「企業IT利活用動向調査」を実施した。ここでは調査結果の中から特徴的な傾向をピックアップし、日本国内におけるIT利活用の実態を紹介する。

1 調査概要

1-1. 調査概要

- ・実査期間:2014年1月27日～1月31日
 - ・調査方式:ITR独自パネルを利用したWebアンケート
 - ・調査対象:従業員数50人以上の国内企業に勤務し、IT戦略策定または情報セキュリティ従事者で、係長相当職以上の役職者約2,800人
- 有効回答数:656件

1-2. 回答者のプロフィール

回答者で最も多かったのはサービス業(26.1%)、次いで製造業(25.3%)、情報通信(15.7%)、卸売・小売業(12.2%)となった。所属部門では情報システム部門が最も多く(54.9%)、役職は部長(35.5%)、課長(30.6%)、係長・主任(14.3%)が回答者のほとんどを占めている。

IT戦略、セキュリティへの関与度を見ると、回答者に情報システム部門所属が多いことも関係しているからか、「セキュリティ製品の導入、製品選定に実際に関与している」(57.0%)、「全社的なリスク管理/セキュリティ管理に責任をもっている」(53.0%)が半数以上を占めた。前回56.9%だった「セキュリティ対策の実務に関与している」が20ポイント弱減少(37.5%)したが、おそらく今回調査では、実務よりも管理者の立場としてセキュリティに関与している部長クラスの回答が多かったことも影響していると思われる。

2 経営におけるIT戦略の位置づけ

本調査では、国内企業の間で改めて関心が高まっている「情報セキュリティ」をメインテーマとしているが、まず、経営課題の中で何が重視されているのか、情報セキュリティの位置づけがどのようになっているかを見てみる。

2-1. 重視する経営課題

経営課題として考えられる全26項目について、ITの責任者として今後1～3年で何を重視しようとしているかを調査した。(図1-1)。その結果、「業務プロセスの効率化」(58.2%)が過去2回の調査に続いて選択率でトップとなった。業務プロセス改革に対する課題認識は、近年、さまざまな調査で共通して上位となっているが、今回の結果からも、その傾向が続いていることがうかがえる。

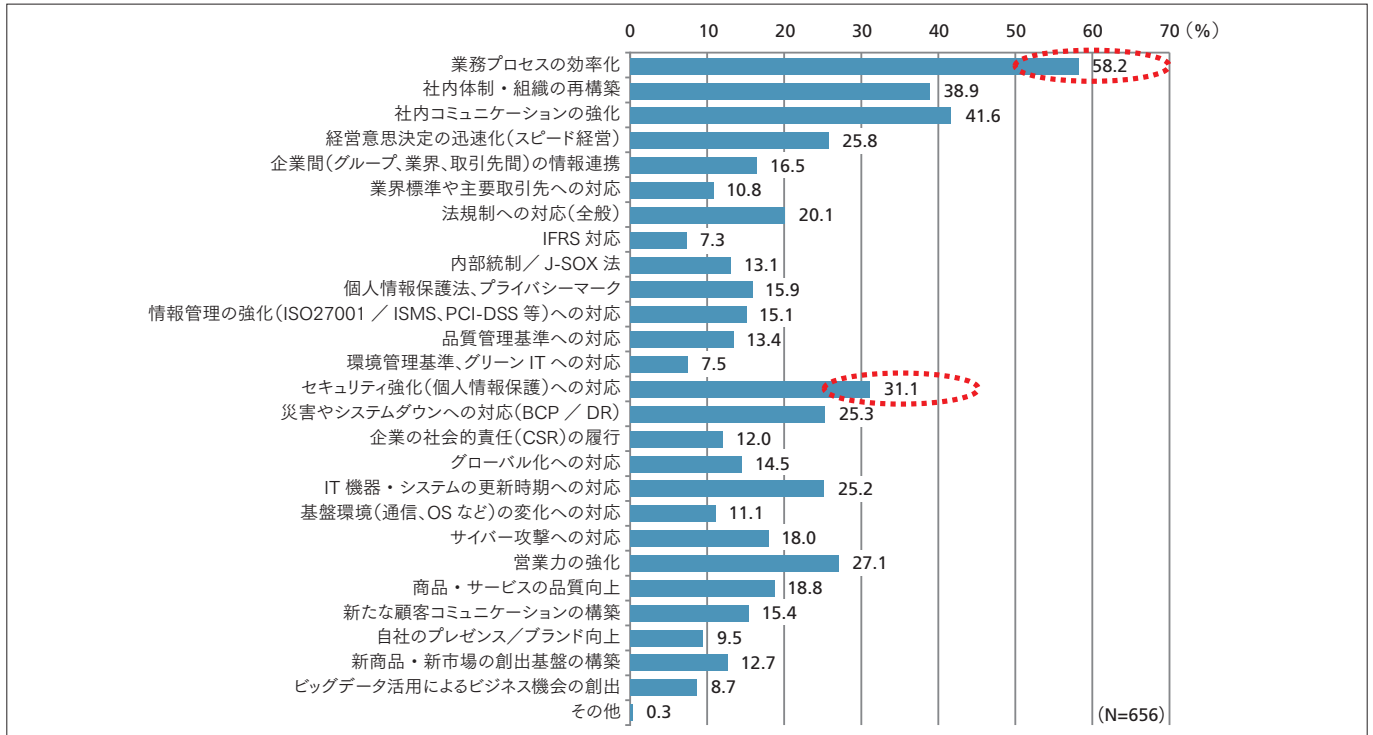


図1-1. 今後重視したい経営課題(複数回答)

セキュリティに関する課題の重視度合いを見ると、最も選択率が高いのは「セキュリティ強化(個人情報保護)への対応」で、31.1%の企業が重視している項目に挙げた。「内部統制/J-SOX法」に代表されるコンプライアンスに関わる項目は、一般的に重視度合いが低くなっている。

本調査は、2011年5月、2013年1月に続いて3度目となるが、上位8項目について選択率の経年変化をみると、「業務プロセスの効率化」が3度とも首位となったが、選択率は前年調査よりも若干下がった。その一方で、回を追うごとにじわじわと値が高まっているのが、最新の調査で2位となった「社内コミュニケーションの強化」、3位の「社内体制・組織の再構築」である(図1-2)。業務の自動化・省人化を目的としたIT整備が一巡するなかで、“ホワイトカラーの生産性向上”が、企業経営においてより重要度を増していると考えられる。

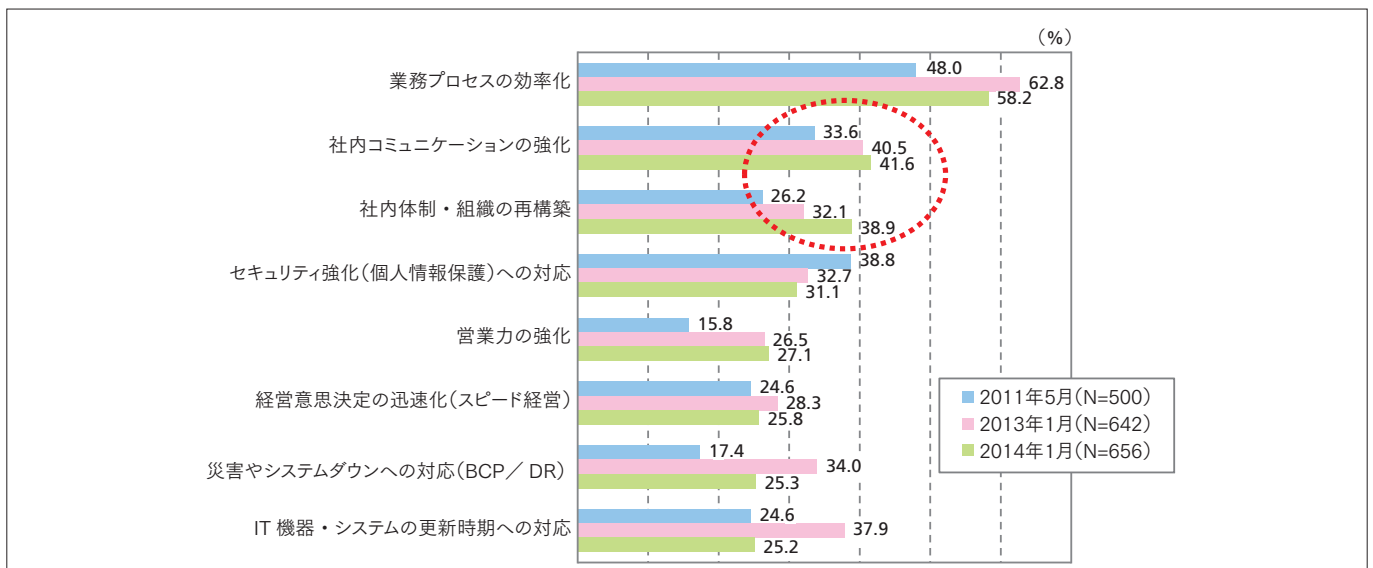


図1-2. 主要経営課題に対する選択率の経年変化(2011年/2013年/2014年)

2-2. ばらつきが大きい投資効果の満足度

次に、同じ項目について、過去に行ってきた投資効果に対する満足度を問うた結果が図1-3である。これを見ると、「満足」が「不満足」を上回っている項目がきわめて少ないことがわかる。重視する経営課題のトップ3に挙げられた「業務プロセスの効率化」「社内コミュニケーションの強化」「社内体制・組織の再構築」を見ると、いずれの項目も、「不満足」が「満足」の2倍以上の割合を占めている。

この結果からは、重視されている経営課題が過去の取り組みがうまくいっていないことの裏返しであることが示唆される。

一方、「個人情報保護法、プライバシーマーク」などのコンプライアンスに関わる項目、「基盤環境(通信、OSなど)の変化への対応」といった項目は、図1-1の結果からは重要度が低くなっているが、その反面で満足度が高くなっている。つまり、「過去の投資が着実に成果につながっているために、相対的な優先度が下がった」と見ることができる。

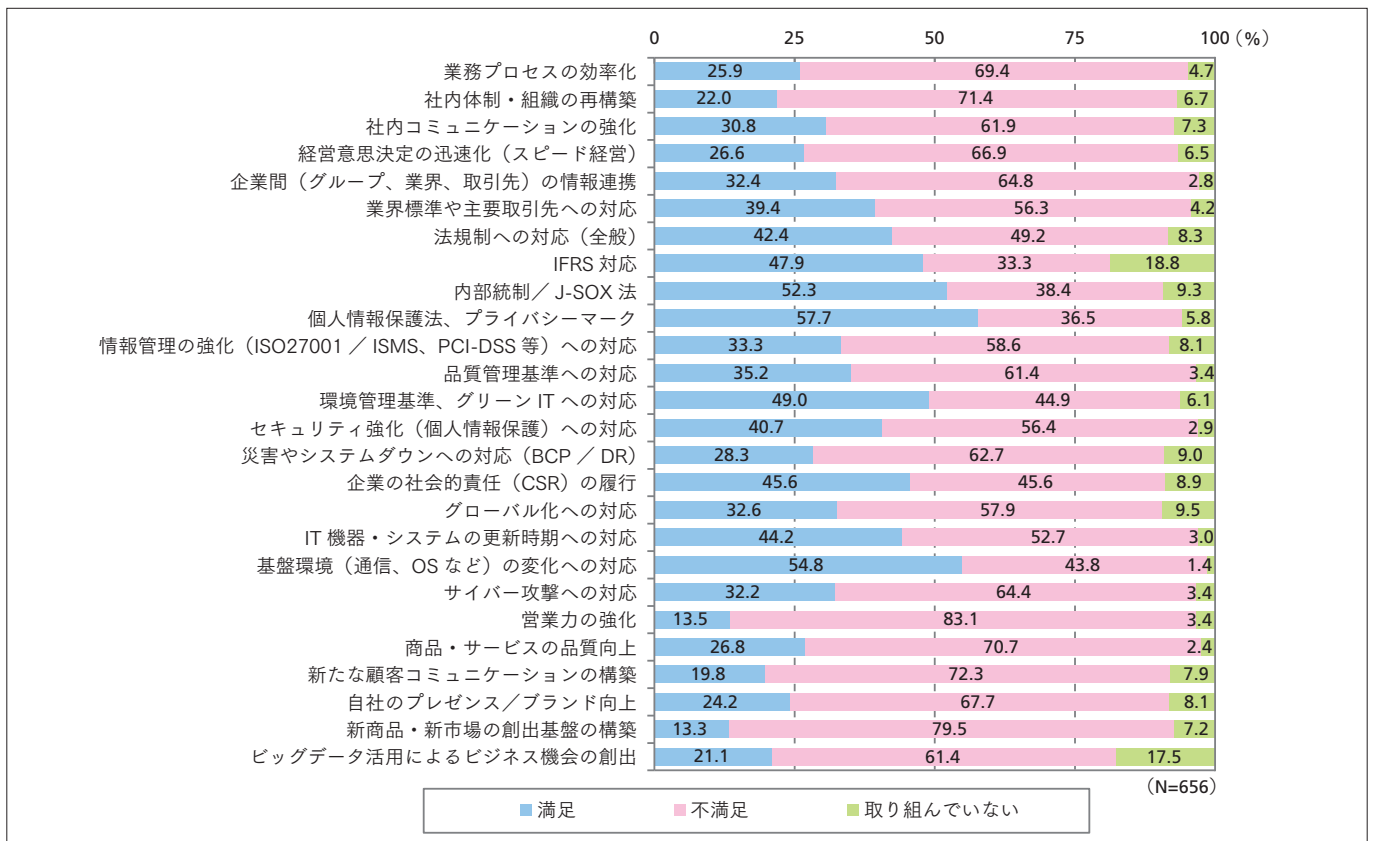


図1-3. 経営課題に対する過去の投資効果の満足度

3 インシデントの発生状況と標的型攻撃対策

本節では、国内企業の直近におけるセキュリティインシデントの発生状況と、近年国際的に被害が急増している「標的型攻撃」に対する意識、具体的な対策状況を見る。

3-1. セキュリティインシデントの認知状況

過去1年間に回答者の勤務先がセキュリティインシデントを経験したか調査した。なお、ここでは被害の規模や回数は考慮していない(図1-4)。

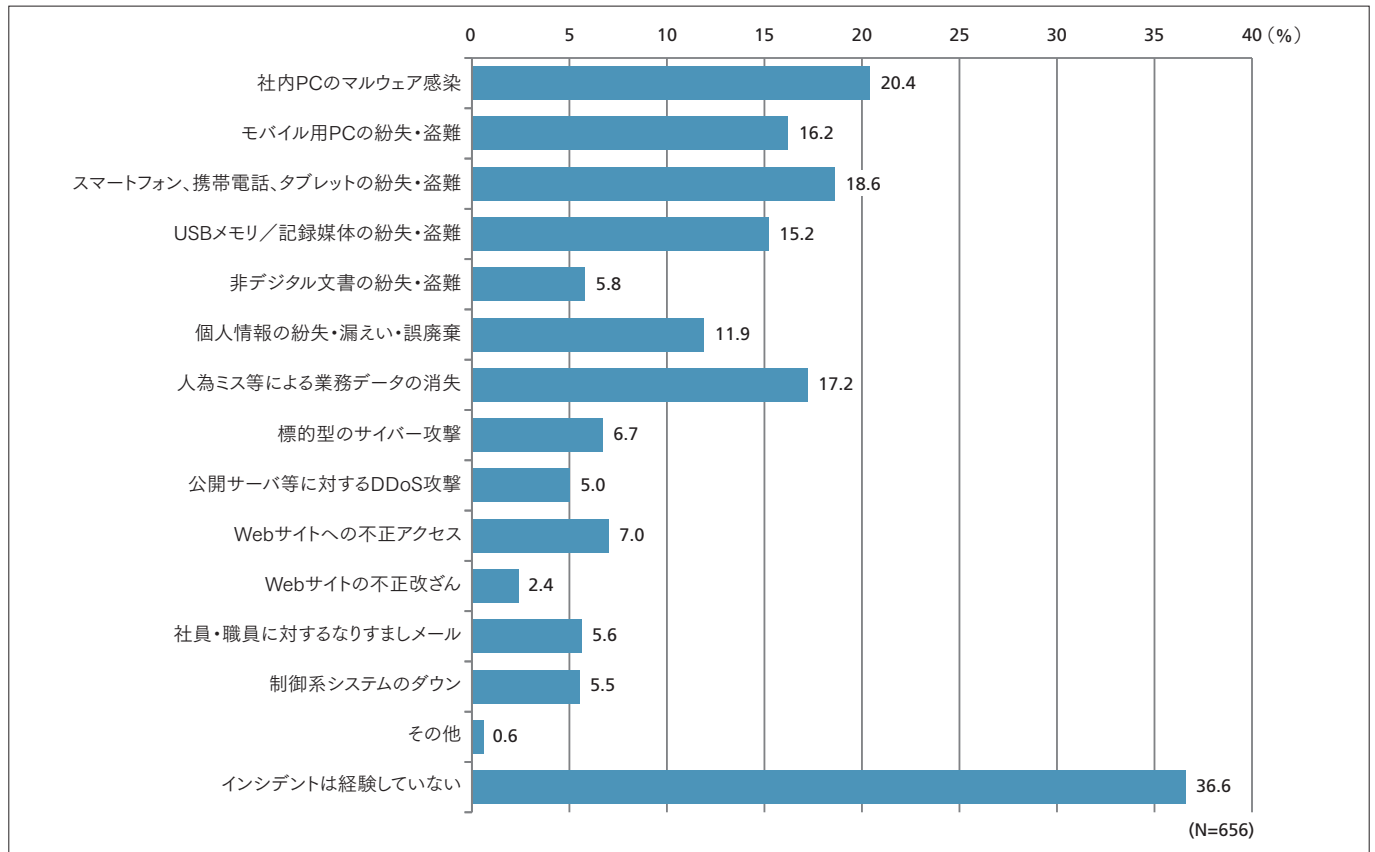


図1-4. 過去1年間に経験したセキュリティインシデント

認知率が最も高かったのは、「社内PCのマルウェア感染」で、20.4%の企業・組織が経験している。次いで「スマートフォン、携帯電話、タブレットの紛失・盗難」が18.6%で続いている。機器や文書の紛失・盗難は、情報漏えいの主な経路であるが、その中でモバイル端末がトップとなったのは、近年のスマートデバイスの普及拡大の影響によるものと見られる。今後その活用がさらに拡大していけば、それに比例して紛失・盗難の発生率も高まると懸念される。

ちなみに、前年の調査結果と比較すると、今年新たに追加した2項目（「Webサイトへの不正アクセス」「社員・職員に対するなりすましメール」）を除く全項目について、認知率は前年より低下している（図1-5）。特に、前年調査で認知率が高かった「人為ミス等による業務データの消失」「制御系システムのダウン」が、大きく数値を下げているのが特徴である。これは、個々の企業におけるミス撲滅の地道な努力や、政府系機関等による制御系システムの安全性確保のための広報活動などが実を結んだ結果として評価できるであろう。

なお、「標的型のサイバー攻撃」「公開サーバ等に対するDDoS攻撃」「Webサイトへの不正アクセス」といった、外部攻撃によってもたらされるインシデントは、いずれも1桁台にとどまった。ただし、これらのインシデントは秘密裡に実行されるケースが多く、企業にとってその発生がきわめて検知しにくいという特性があることに留意が必要である。

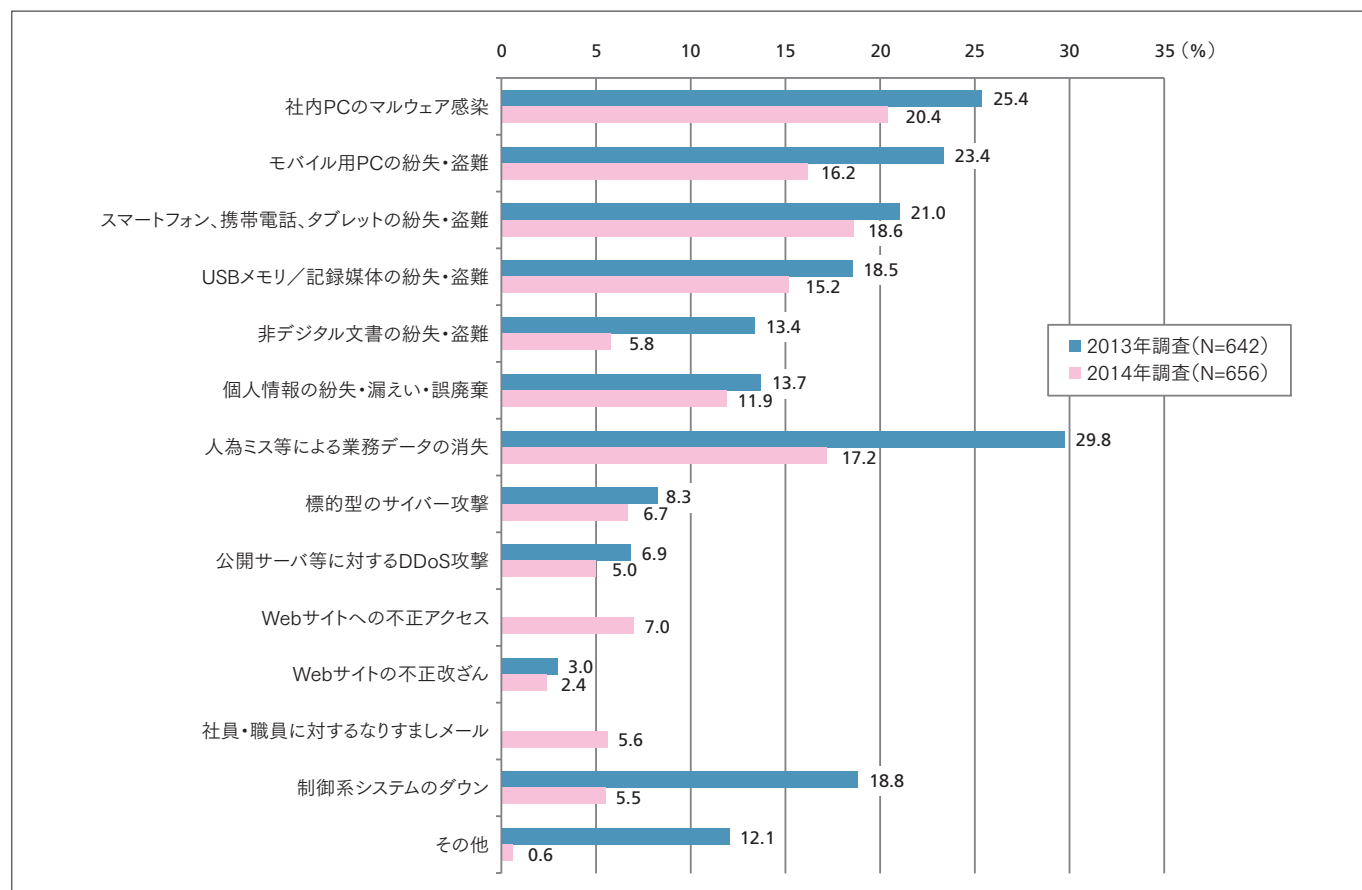


図1-5. 過去1年間に経験したセキュリティインシデント(前年調査との比較)

3-2. 「標的型攻撃」の重視度とリスク対策

本調査において、前年調査から注視している動向の一つが、「標的型攻撃」に対する国内企業の意識である。図1-5で示したように、標的型のサイバー攻撃に遭ったとする企業の割合は前年よりも減少したが(8.3%から6.7%)、そのリスクを重視する企業の割合はむしろ増加している。標的型攻撃のリスクを「最優先で対応するよう求められている」とした企業の割合は、前年調査の14.3%から18.9%へと上昇した。それにより、他のセキュリティ課題よりも優先度が高いテーマと位置づける企業が全体の半数を超えた(図1-6)。知的財産や機密情報の重要性が高まるなかで、そうしたデータの窃取を狙う標的型攻撃に対する危機感が、より幅広い企業に共有されるようになったことがうかがえる。

その一方で、「リスクの度合いがわからない」とする回答が増加しており(2.6%から7.9%)、実態が掴みにくい標的型攻撃の影響度合いを測りかねる企業が増えていることも見てとれる。

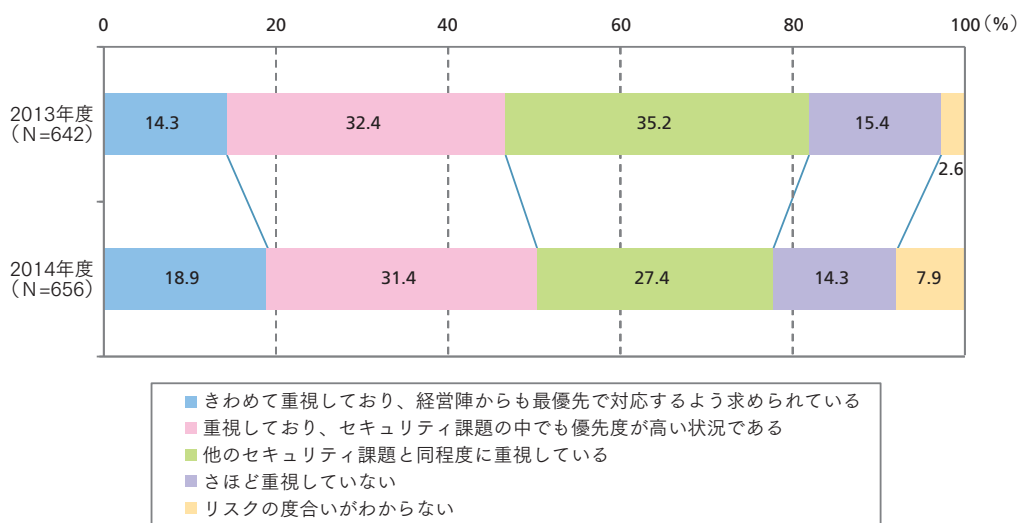


図1-6. 「標的型攻撃リスク」の重視度合い(前年調査との比較)

次に、標的型攻撃対策で有効とされるものをいくつかピックアップし、その実施状況についても問うた。その結果、最も実施率が高かったのは「PCの管理者パスワードの個別化(使い回しをしない)」であり、54.9%が実施済みであると回答した(図1-7)。今回取り上げた各対策について、実施率そのものは前年から上昇していないものの、「1年以内に実施予定」とする企業の割合が全体的に高く、今後に向けて対策が進むと期待される。特に、「標的型攻撃対策サービス(専門家による有人監視等)の利用」は、「1年以内に実施予定」「3年以内に実施予定」を合わせると約24%が実施を予定している。大企業を中心に、技術だけでなく人的なサポートを望む企業が増加していることがうかがえる。

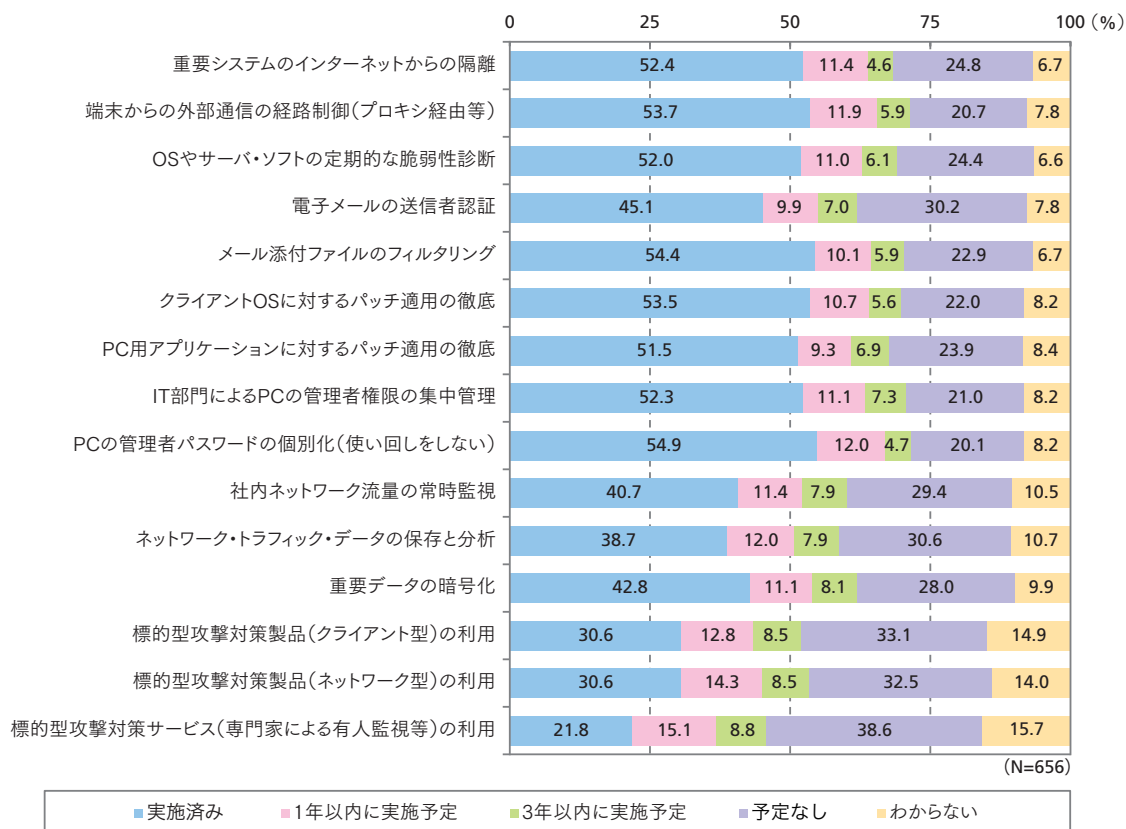


図1-7. 「標的型攻撃対策」の実施状況

4 情報セキュリティに関する認証／評価制度の動向

情報セキュリティに対する組織の対応レベルを可視化するための仕組みとして、企業の間で広く認知されているのが第三者による認証／評価制度である。本調査では、主要な制度について、現在の取得状況と今後の取得意欲について問うた。

4-1. 引き続き高い認知率を維持するプライバシーマーク制度

国内において取得可能な主要8つの認証／評価制度を取り上げ、それぞれの取得状況と今後の取得意欲を問うたところ、最も取得率が高かったのは「プライバシーマーク制度」であり、次いで「ISMS適合性評価制度」となった(図1-8)。この上位2つの制度は、回答者の認知度もいずれも7割を超えており、最も定着している認証／評価制度であると評価できる。その他の制度は、いずれも取得率が最大10%台、認知率が最大50~60%台であり、大きな差は見られない。全体的に、認知度と取得率は比例関係にあり、認知度が高い制度ほど取得率も高いことがわかる。こうした評価制度は、多くの企業が認知するものほど取得のインセンティブが働くことになる。認知度向上に向けた取り組みは、制度そのものの有効性を高めるうえでも必須と考えられる。

その一方で、すべての制度について、「取得済みだが、今後の継続はしない予定」とする回答が前年調査に比べ若干増加した。

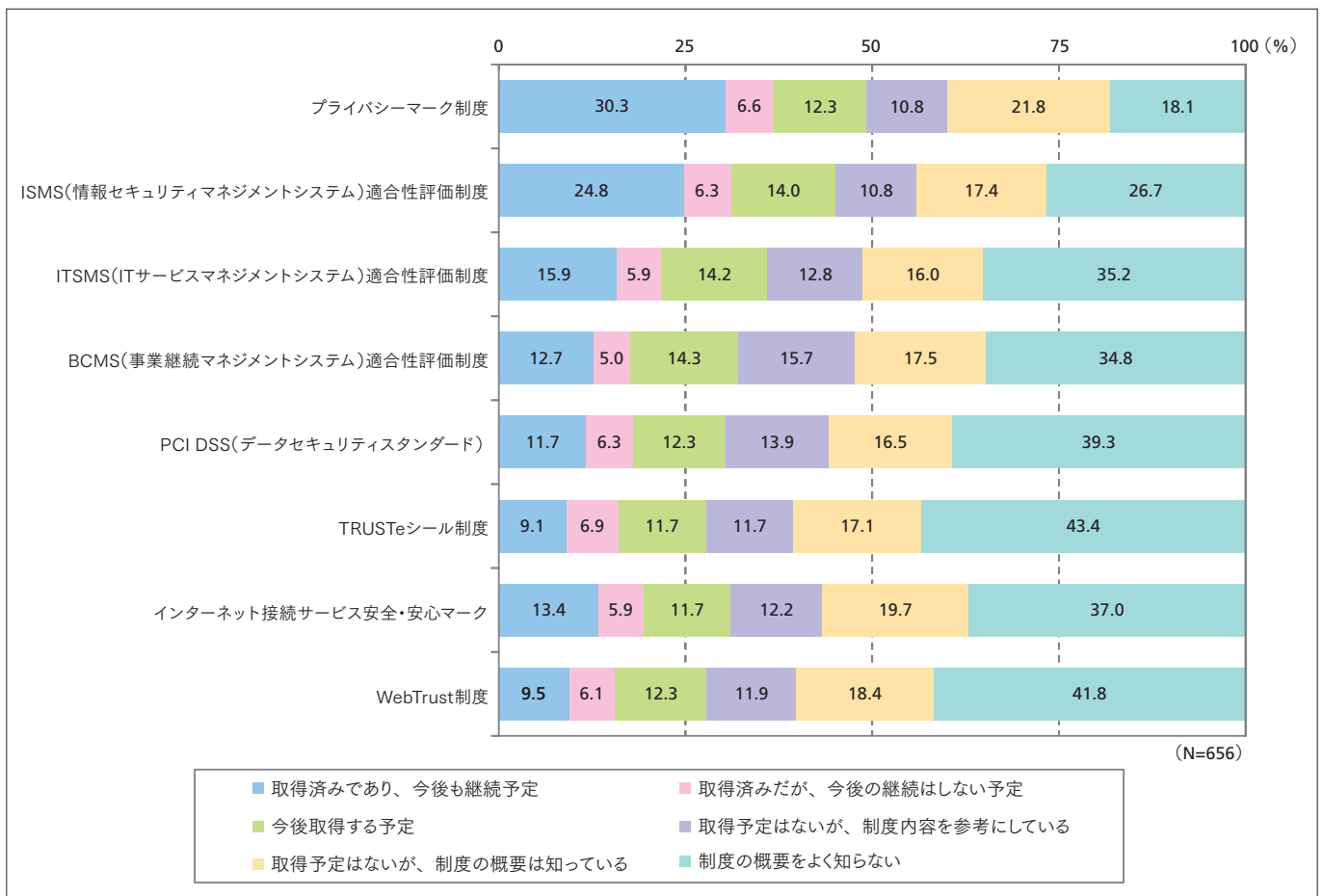


図1-8. 情報セキュリティに関わる認証／評価制度の取り組み状況

4-2. 制度取得に積極的な情報通信業

取得率、認知率とも最も高い「プライバシーマーク制度」を取り上げ、その取り組み状況をより詳細に見てみると、業種別では、「情報通信」において圧倒的に取得率が高い(図1-9)。同業界においては、マークの付与を受けることがビジネス取引における主要な要件とされているためであると考えられる。

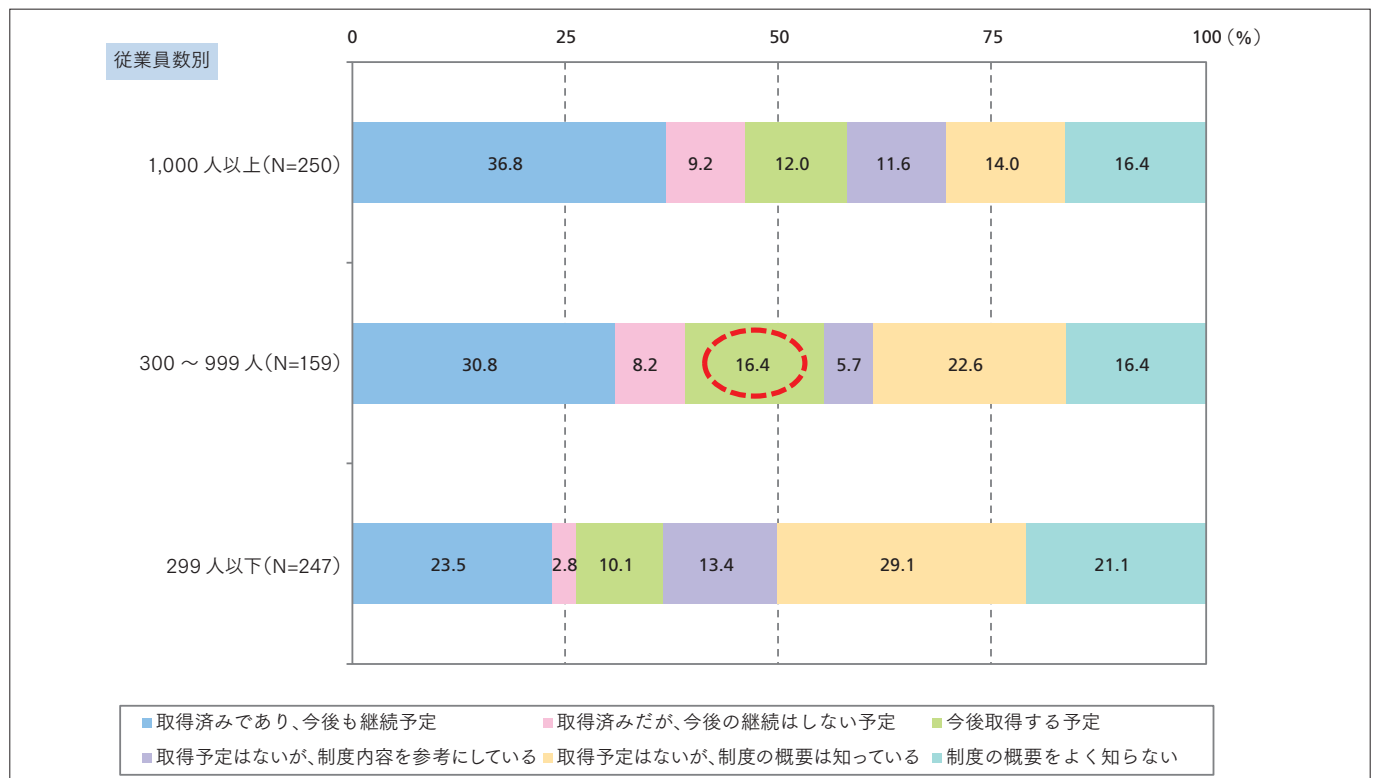
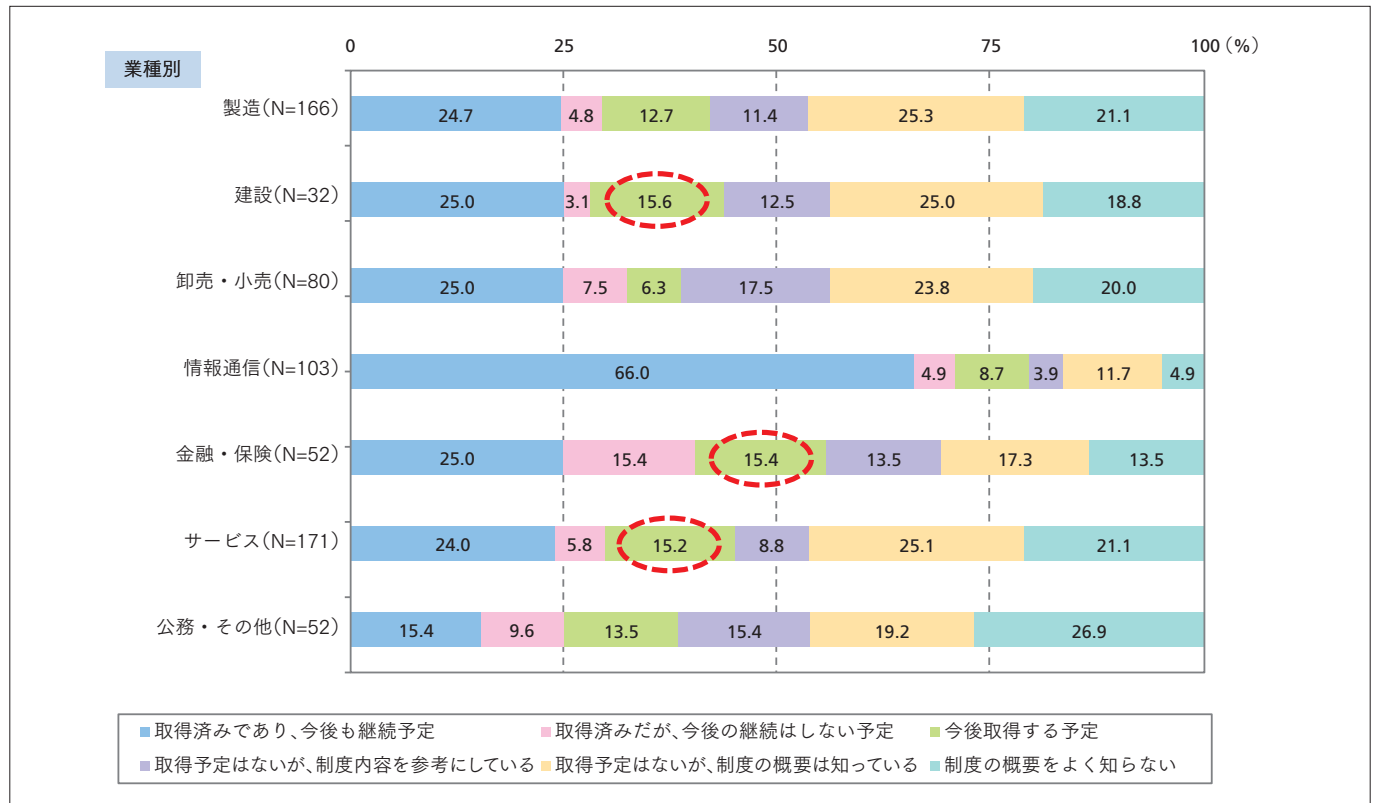


図1-9. 「プライバシーマーク制度」の取り組み状況(業種別/従業員数別)

また、今後に向けて取得意欲の高い業種は「建設」「金融・保険」「サービス」であるが、そのうちの「金融・保険」は、「取得済みだが、今後の継続はしない予定」とした企業の割合も15.4%と他業種よりも高い。

4-3. 高まる中堅以下の認証取得意欲

従業員数別では、大企業ほど取得率が高いのは当然であるが、今後に向けては、従業員数300~999人の中堅企業において、取得に向けた意欲が高まっているのが特徴的である。昨今では、サプライチェーン全体でセキュリティレベルを向上させる取り組みが推進されるケースが増加しており、その一環として第三者による認証の取得が取引の条件とされるケースが少なくないことも、取得意欲の高まりの一因であろう。

5 セキュリティ支出と組織的な対策の動向

今回、新たにセキュリティ支出の動向にまつわる調査項目を追加した。本節では、組織的なセキュリティ対策の実施状況とあわせて紹介する。

5-1. 支出増が見込まれる「モバイル対策」と「外部攻撃対策」

セキュリティ対策の重要性は、多くの企業で認識されているものの、振り分けられる予算には限りがある。そこで、今回の調査では、どの領域に対して支出を増やそうとしているのか、新たに調査項目を追加した。主要な用途として15項目をピックアップし、それぞれに対して2014年度の支出の増減傾向を問うた結果が、図1-10である。

これを見ると、全体的に支出を増加する項目が目立つが、セキュリティ製品の利用・購入費、とりわけ「モバイル対策」と「外部攻撃対策」に対して、20%以上の企業が支出増を計画しており、特に重視されていることがわかる。前者についてはスマートデバイスの普及、後者については標的型サイバー攻撃に対する懸念の高まりが背景にあることは間違いなさであろう。

その他の項目の中では、「災害対策(ディザスタリカバリ対策)」「セキュリティ関連の認証取得に関する費用」について、支出増を見込む企業の割合が高い。

教育・研修もまた、セキュリティ対策においては重視される取り組みであるが、教育関連費用も、一般従業員向け、ITスタッフ向けともに2014年度は支出増を見込む企業が多い。

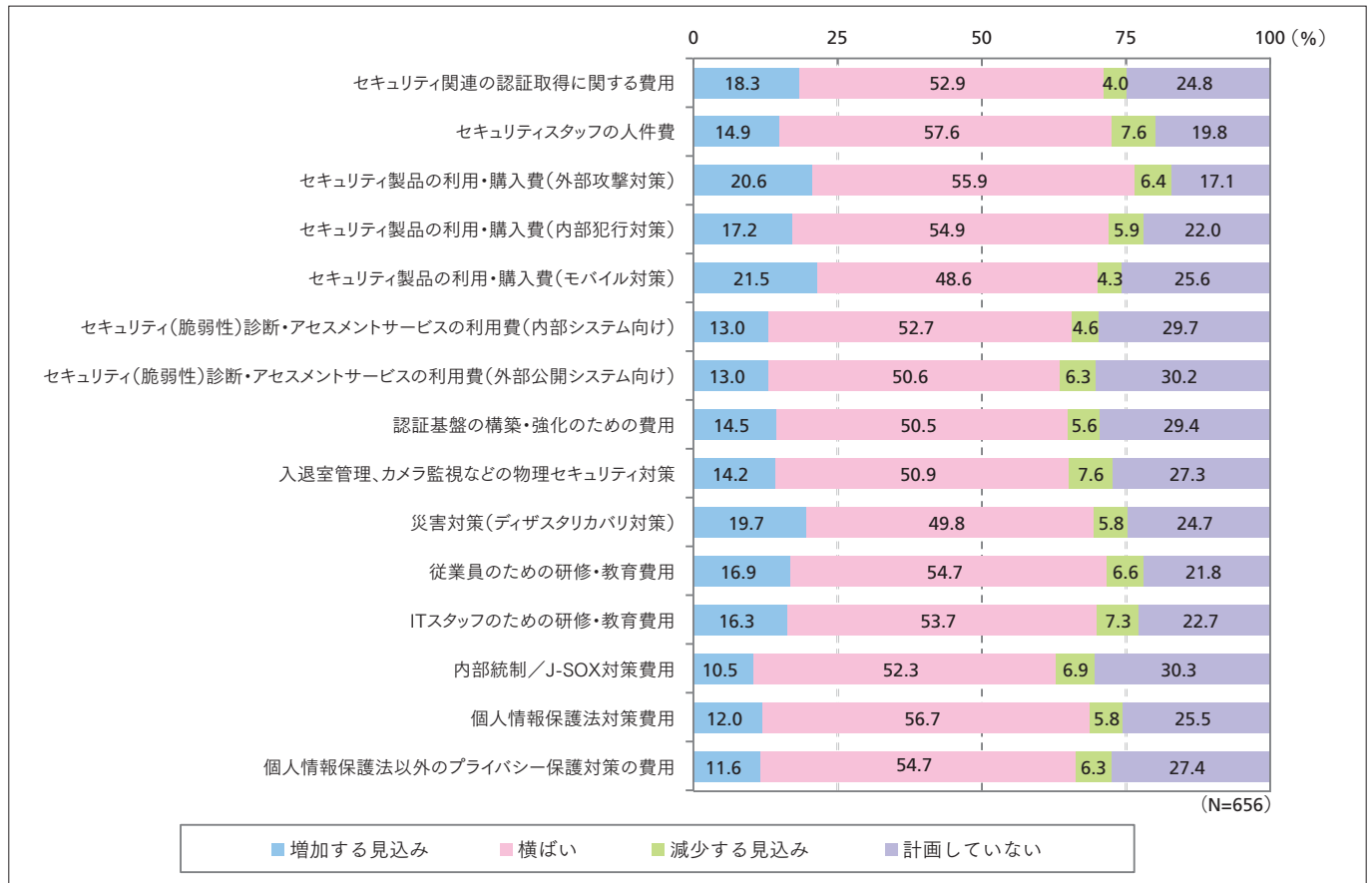


図1-10. セキュリティ支出の増減傾向

5-2. 継続して強化が進む組織体制の整備

2013年に実施した前回調査において、大きな改善が見られたのが、組織的なセキュリティ対策の実施率であった。東日本大震災の発生と前後して大規模な個人情報漏えい事件や標的型攻撃による国内企業への被害が次々と明るみに出たことにより、多くの国内企業が真っ先に強化したのが組織体制の整備であったといえる。

今回の調査では、実施率そのものは前年調査から若干低下したものの、すべての項目にわたって実施率が50%前後となり、一定のレベルで取り組みが継続されていることを示す結果となった(図1-11)。

全体的な情報セキュリティ担当責任者(CISO)の任命率は49.4%とほぼ半数に上り、情報セキュリティ担当部署の設置や、情報セキュリティ担当スタッフの配備に取り組む企業の割合も、全体の半数を超えている。

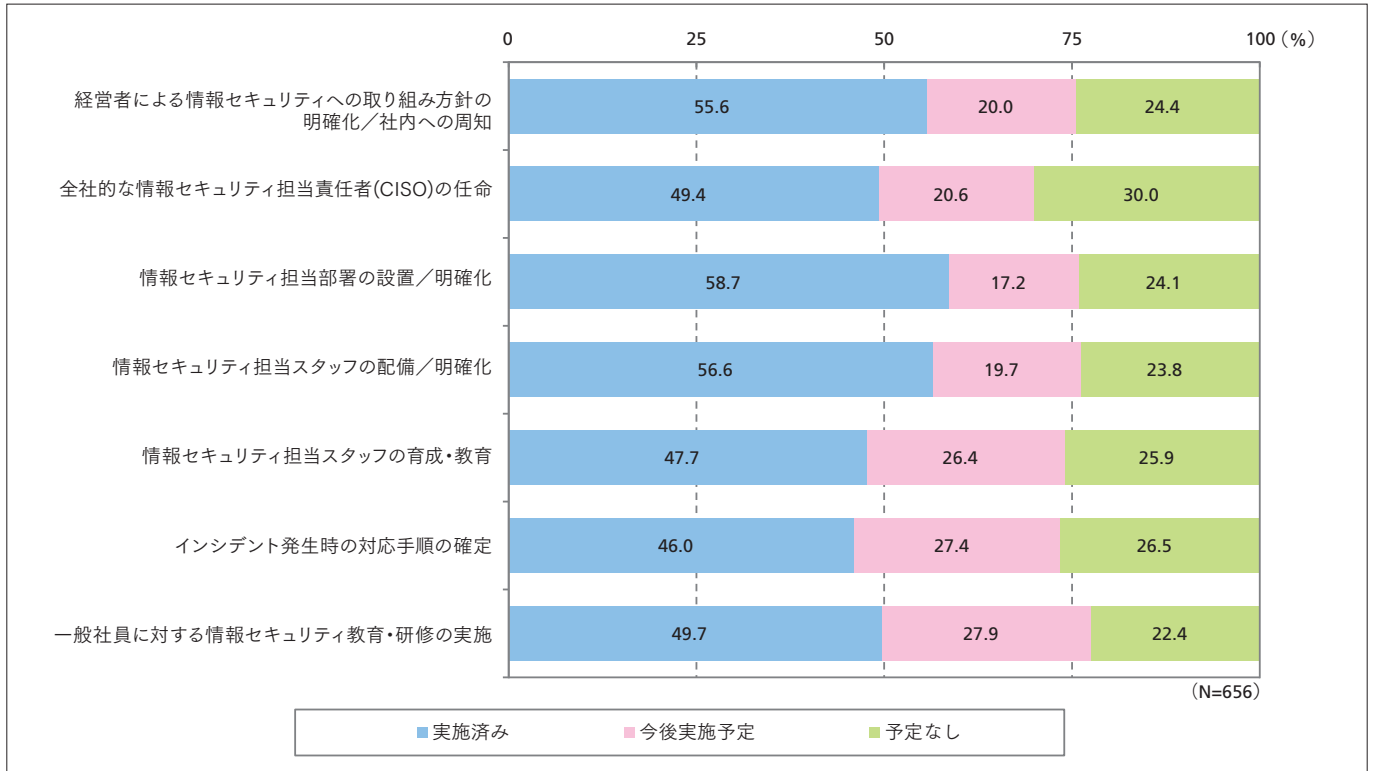


図1-11. 組織に関わるセキュリティ対策の実施状況

6 「重要な情報資産」の取り扱い状況

近年のセキュリティ対策において、より重視されるようになってきているのが、個人情報や機密情報などの情報資産の保護である。今回の調査では、センシティブ情報の保護に関する取り組みなど新たな調査項目を追加し、より多角的に国内企業の情報資産の取り扱い状況の可視化を試みた。

6-1. 依然として課題が残る「重要な情報資産の定義・特定」

過去の調査結果において、明確な課題の一つとして浮かび上がったのは、本来最も基本であるはずの「重要な情報資産の定義・特定」ができていない企業が思いのほか少ないという事実であった。その傾向は今回の調査にも引き続き表れた。重要な情報資産の取り扱いの現状については、「重要な情報資産」の定義・特定・他の情報資産との分類を行っていると答えた企業の割合は36.4%にとどまり、「アクセスできる人員(部署)の制限」や「管理者の任命」を下回る結果となった(図1-12)。

これは、「守るための仕組み(体制)は構築しているが、守るべき情報が特定されていない」という企業が一定数存在することを示している。

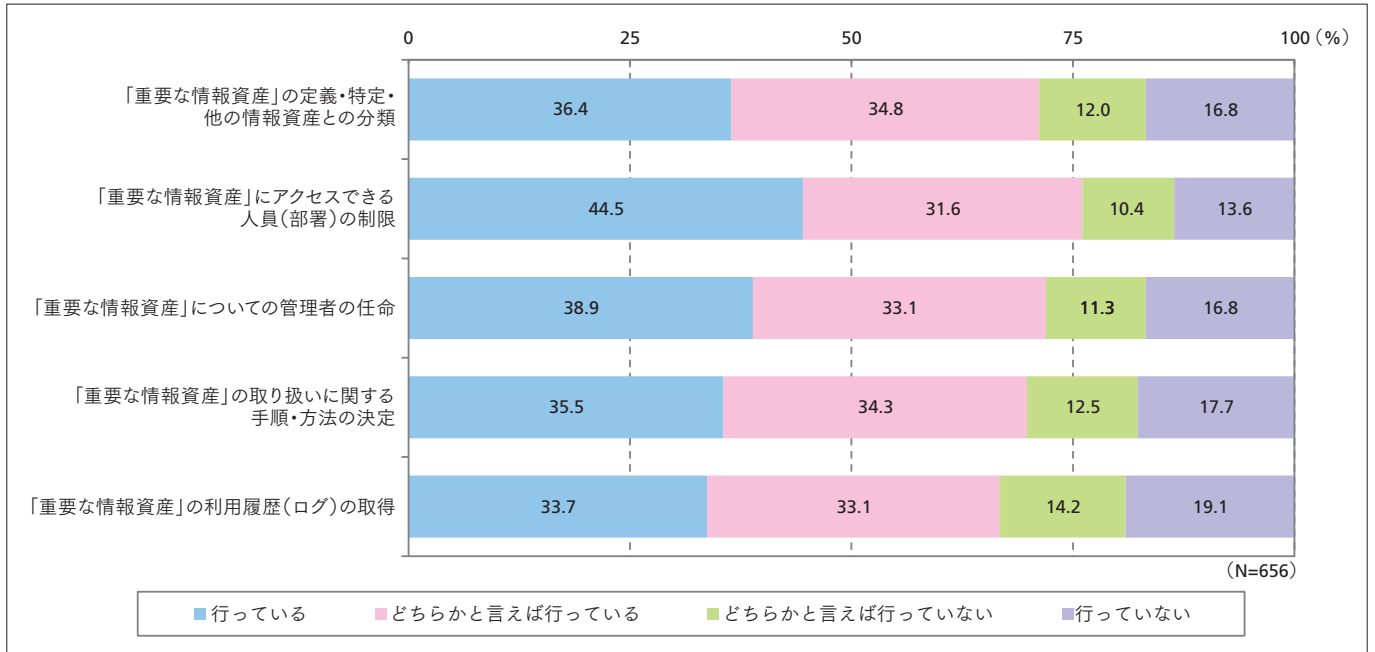


図1-12. 重要な情報資産の取り扱い状況

また、「重要情報」と定義している情報の種類を問うた質問では、「顧客・従業員・採用応募者等の個人情報」については、70%以上の企業が重要情報と定義しているものの、「営業資料／契約書」「技術／研究開発情報」などは対象としていない企業が目立つ。また、サイバー攻撃の被害拡大を防ぐためにきわめて重要となる「社内システムの認証情報」も、あまり重視されていないとの結果が示された(図1-13)。

重要情報を定義することに対する管理者の意識、定義の範囲の明確化は、早急に見直すべき課題だといえる。

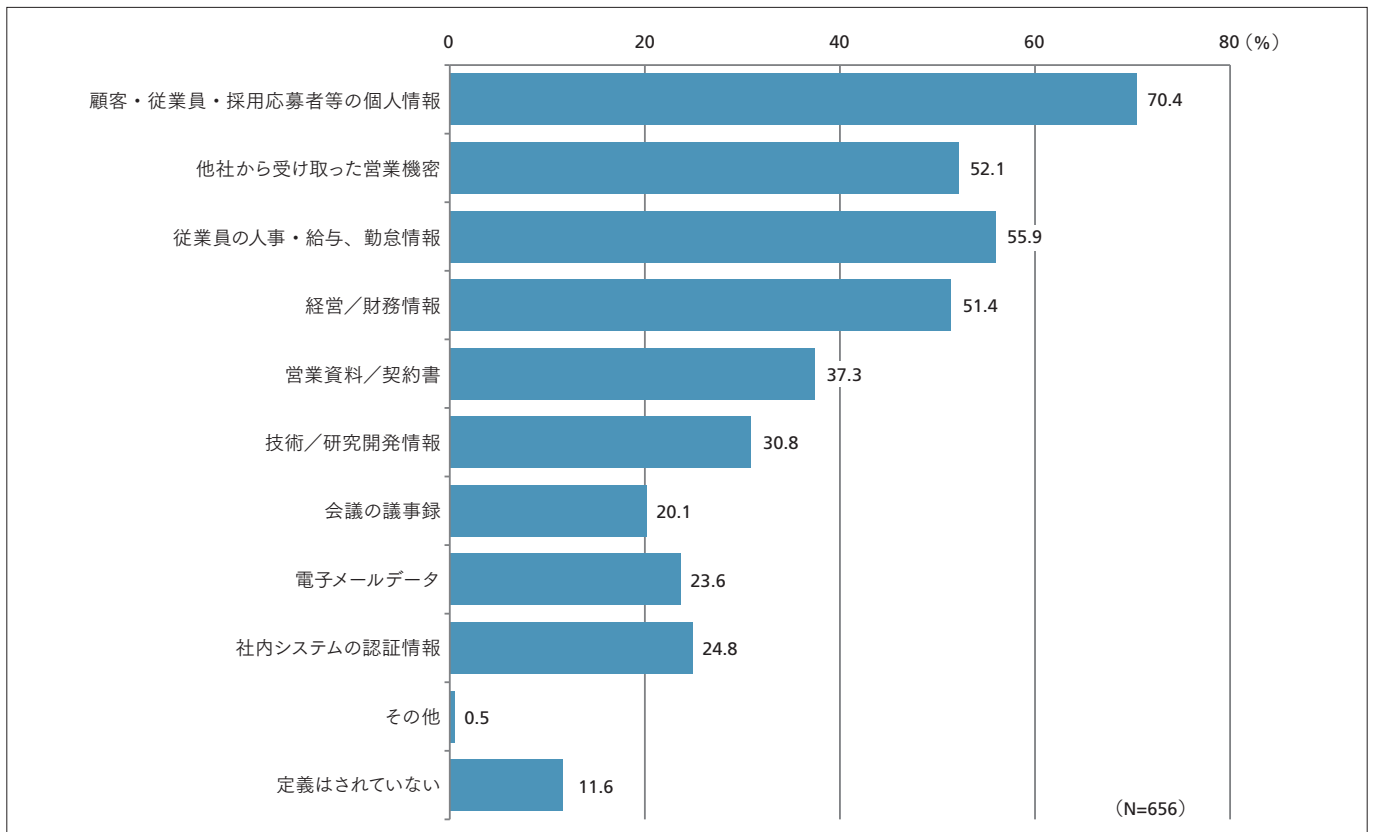


図1-13. 重要と定義している情報の種類

6-2. 「センシティブ情報」保護に向けた取り組み

個人情報保護法で定める「個人情報」とは、「生存する個人の情報であって、特定の個人を識別できる情報」とあるように、個人を識別する氏名や生年月日などきわめて限定的である。昨今、ビッグデータの活用といった新しいITトレンドが生まれつつあることを受けて、従来までの個人情報の範疇を越えたセンシティブ情報(思想・信条や政治的立場、医療・性などに関わる情報や、社会的差別の原因となる情報など。機微情報とも呼ばれる。)を保護することの重要性も指摘されるようになってきた。そこで、今回の調査では、こうしたセンシティブ情報の保護に向けた取り組み状況についても調査対象とした。

その結果、「組織として、保護すべきセンシティブ情報の定義ができている」と回答した企業は40%以上に上り、一定の取り組みが進んでいることをうかがわせる結果が示された(図1-14)。ただし、「取得・活用にまつわる方針を外部に公開している」とした企業の割合はわずか14.2%にとどまっており、自社のスタンスを外部に明示するところまでには至っていない企業が多いこともわかる。

業種によっては、顧客や患者の履歴データの活用などが今後ますます進むと予想されるだけに、そうした情報のライフサイクルを企業としていかに管理していくかは、セキュリティ対策の中でも重要な柱となる可能性がある。

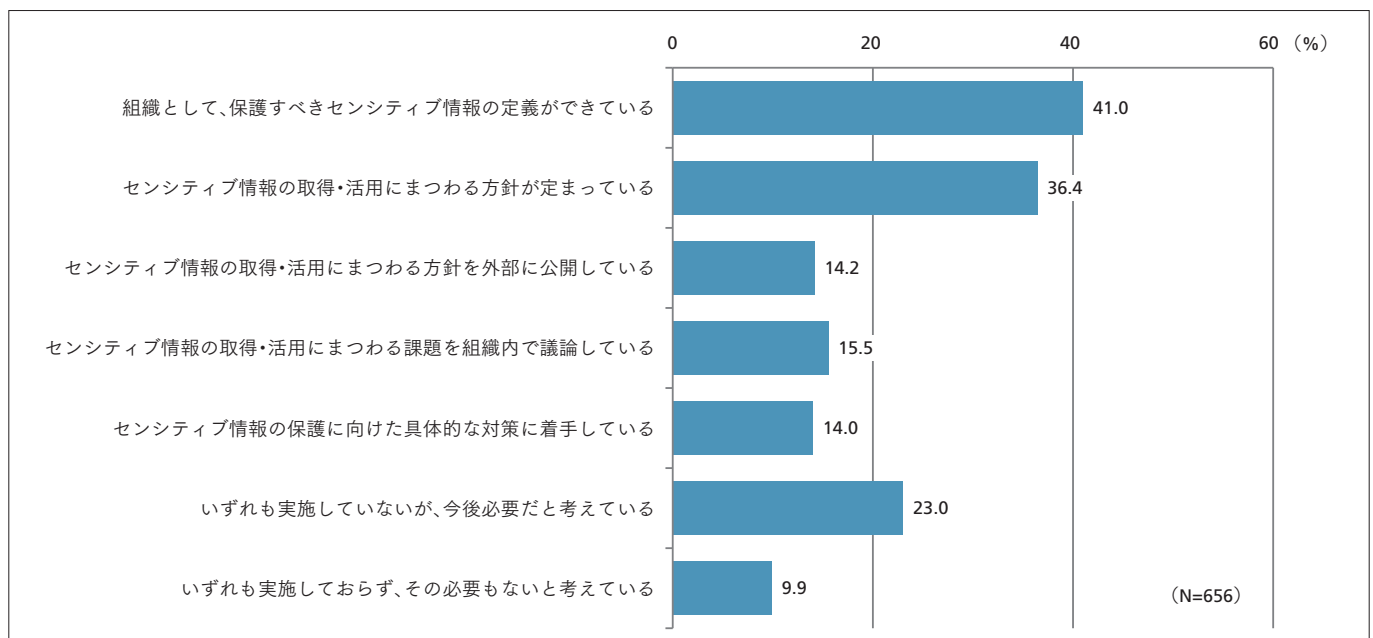


図1-14. センシティブ情報の取得・活用にに関する取り組み状況

7 情報セキュリティ製品の導入状況

セキュリティ管理業務は複雑化の一途をたどっており、その中で技術が果たす役割は日増しに大きくなっている。本節では、主要なセキュリティ製品の導入状況を分野別に見ることとする。

7-1. ネットワークセキュリティ製品の導入状況

社内ネットワークと社外ネットワーク(インターネット)の境界線で動作するネットワークセキュリティ製品は、現在、最も企業の導

入意欲がさかんなカテゴリである。導入率では、「ファイアウォール」が約8割と最も高い導入率となり、「VPN(Virtual Private Network)」が続いている。また、「次世代ファイアウォール」「DLP(情報漏えい防止)」「フォレンジクスツール」など、今後に向けて導入を予定する企業の割合が高い項目が多いのも、この分野の特徴である(図1-15)。

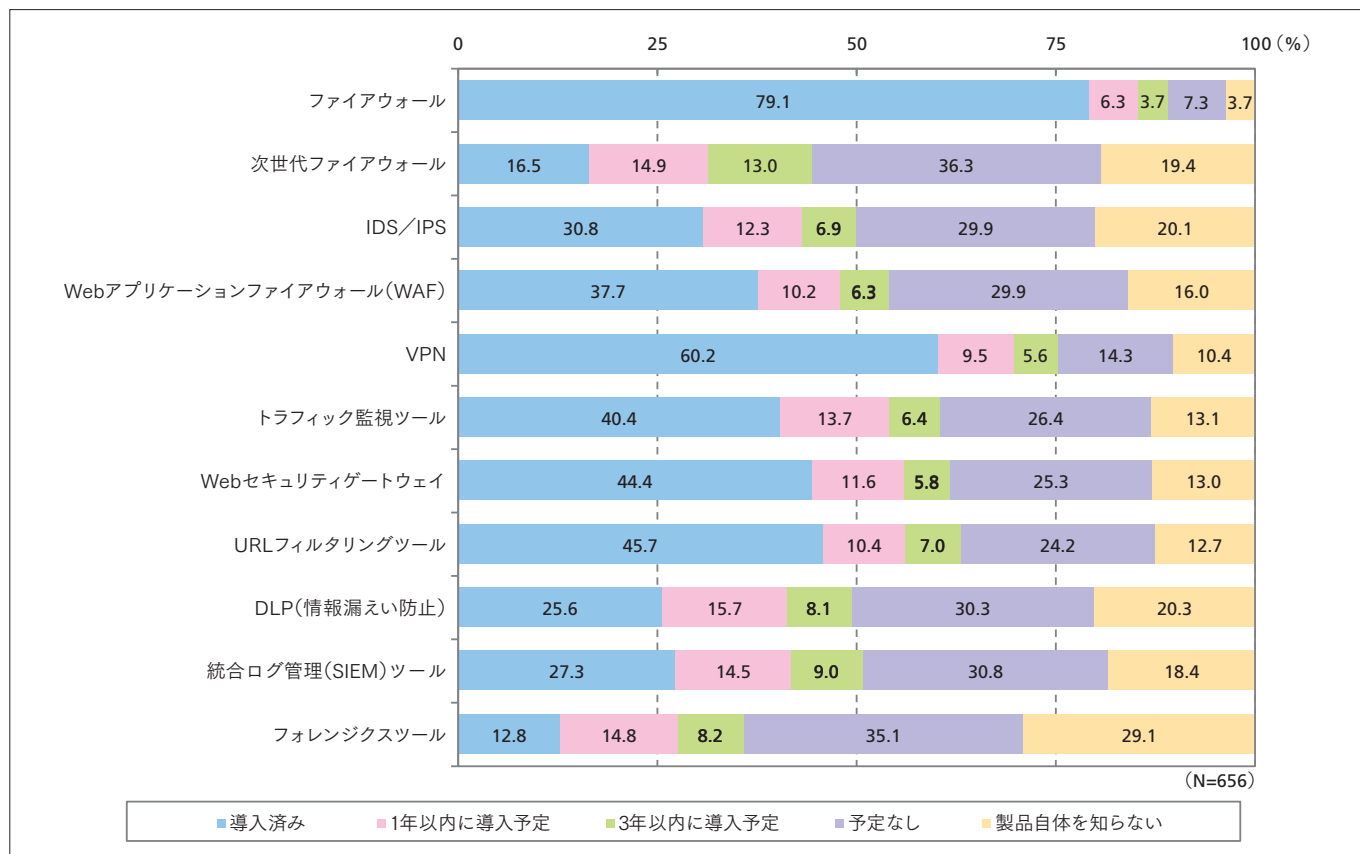


図1-15. セキュリティ製品の導入率(ネットワークセキュリティ)

7-2. クライアントセキュリティ製品の導入状況

主としてクライアントPCの保護を目的に利用される製品としては、「ウイルス対策ソフト(クライアント型)」の導入率が際立って高いが、「パッチ管理ツール」「PC資産管理ツール」「PC操作ログ管理ツール」といった集中管理型の製品の導入も比較的進んでいる。また、今後に向けては、「シンクライアントシステム」の導入意欲が前年調査(20.5%)に引き続き高く(25.1%)、端末にデータを保存させずにサーバ上で運用できることの価値がセキュリティの観点から重視されていることがうかがえる(図1-16)。

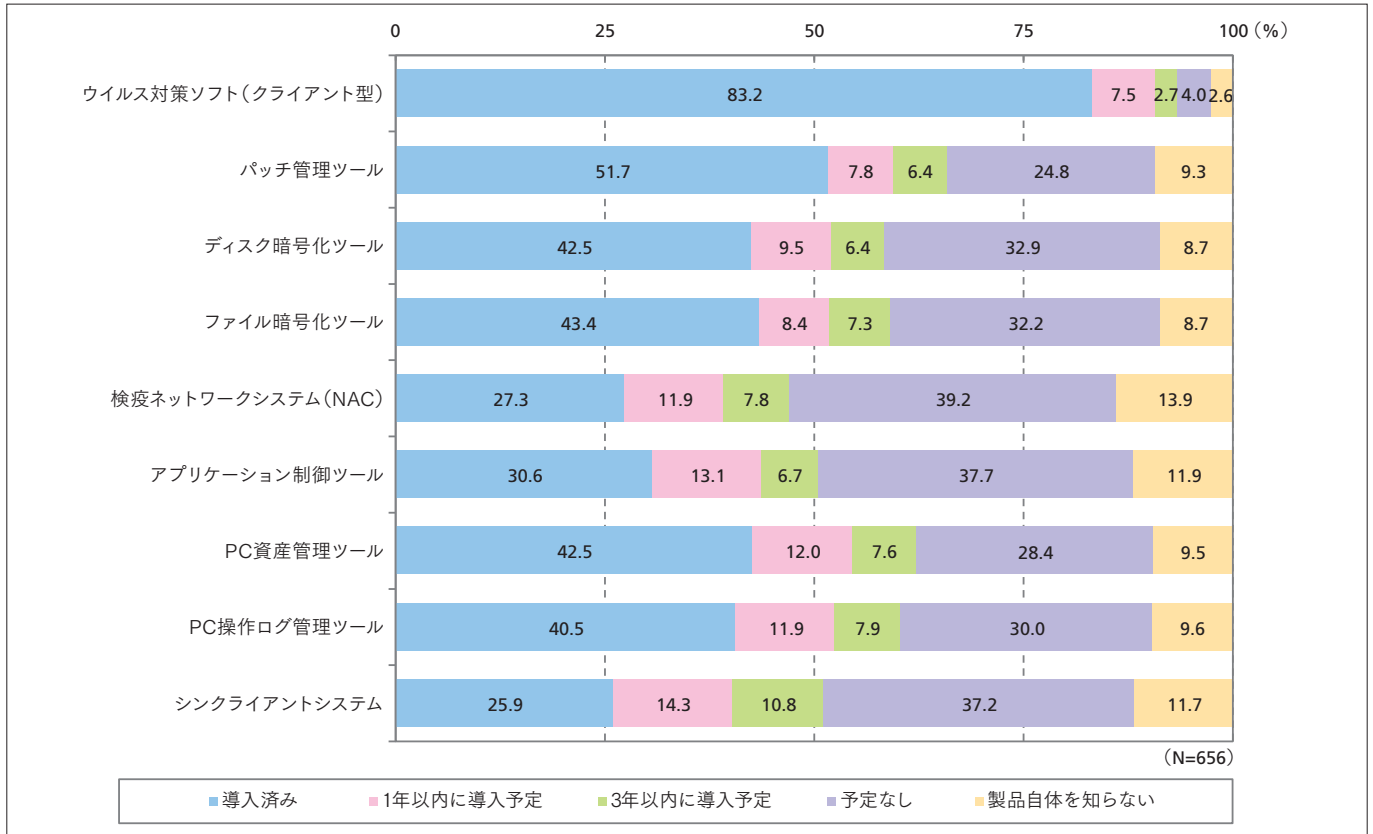


図1-16. セキュリティ製品の導入率(クライアントセキュリティ)

7-3. メールセキュリティ製品の導入状況

外部からのサイバー攻撃の初期侵入に利用されることの多いメールのセキュリティ対策としては、「スパム対策ツール」の導入率が最も高く、それに続いて暗号化や誤送信防止ツールが続く。今後に向けて「メール監査ツール」や「添付ファイルの暗号化ツール」の導入意欲が高いことから、内から外へ向かう送信メール対策を強化しようとする企業が多いことがうかがえる(図1-17)。

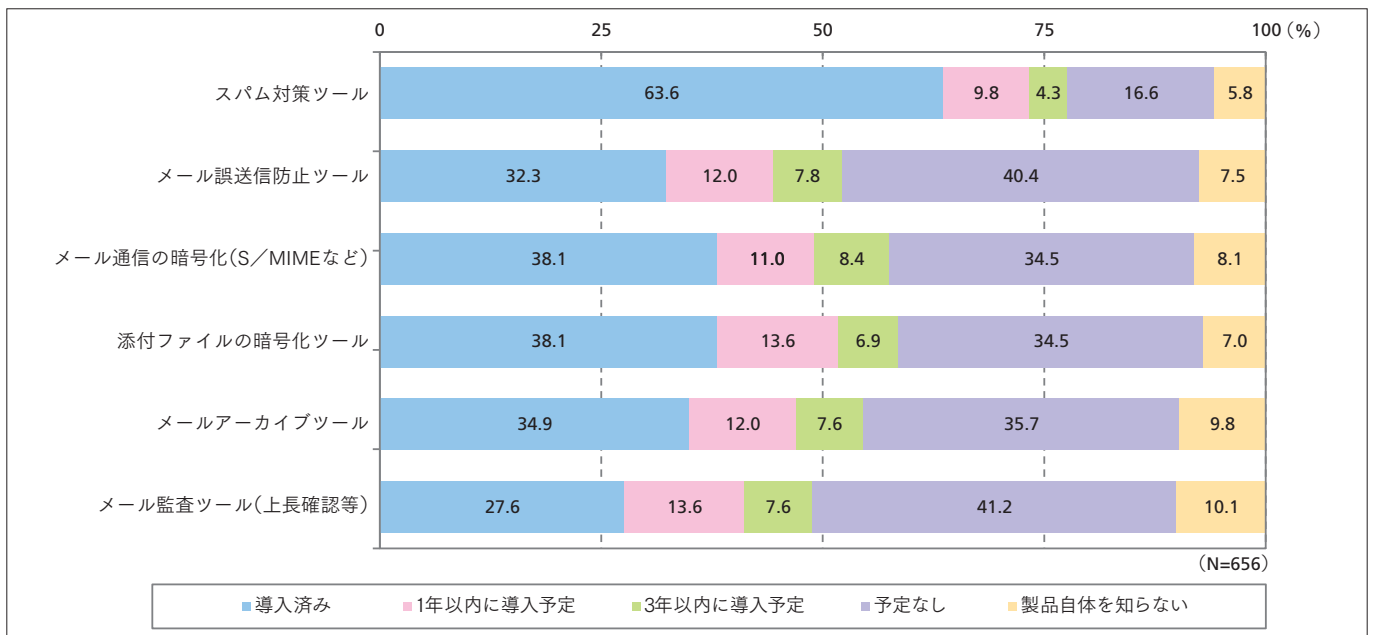


図1-17. セキュリティ製品の導入率(メールセキュリティ)

7-4. アクセス管理製品の導入状況

ユーザ認証をつかさどるアクセス管理製品は、過去の調査結果と同様、他分野と比較して導入率が低い分野である(図1-18)。スマートデバイスの普及に伴うモバイル業務の浸透、在宅勤務の普及など、今後、ワークスタイルの多様化が想定されるだけに、認証基盤の堅牢性は企業のセキュリティレベルに直結すると考えられる。外部攻撃に備える意味でも、セキュリティ(製品)業界を挙げてその重要性を訴求していくことが望まれる。

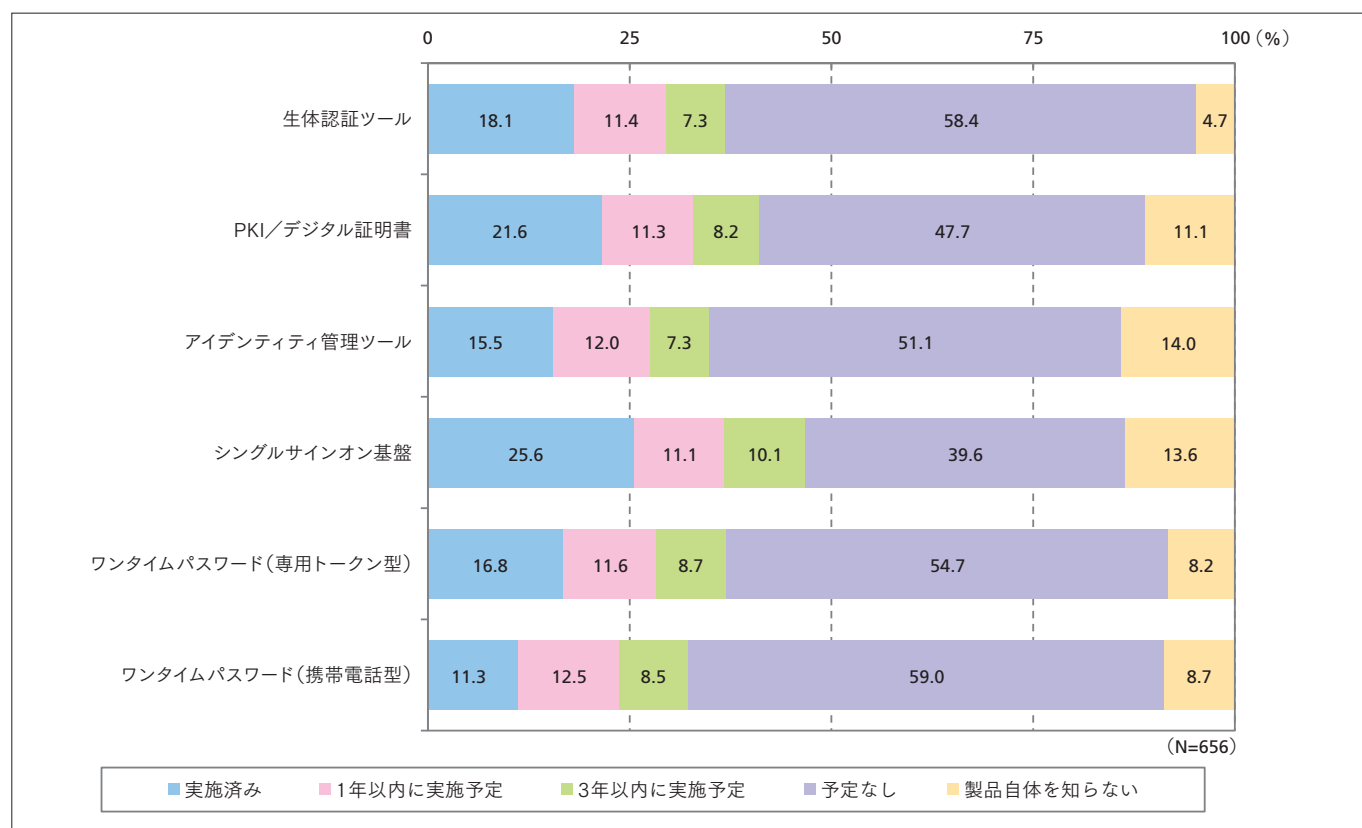


図1-18. セキュリティ製品の導入率(アクセス管理)

7-5. セキュリティサービスの利用状況

今回の調査では、新たにセキュリティサービスの利用状況についても調査対象に加えた。脆弱性診断、SSL証明書、アウトソーシングを対象としたが、多くの項目が30%前後で横並びの利用率となった(図1-19)。

2013年度にWebサイトに対する不正アクセスや不正改ざんなどの被害が頻発したことから、脆弱性診断サービスやSSL証明書サービスといった、外部Webサーバ向けのサービスに対する注目度が高まると予想していたが、今回の結果を見る限り、現在の利用率、今後の利用予定ともに、社内サーバとほぼ同程度の水準にとどまった。

外部Webサーバの保護は、自社の顧客を被害から守るという意味でも重要な対策となるだけに、業界としても、こうしたセキュリティサービスの認知度をより高めていくためのさらなる取り組みが不可欠となる。

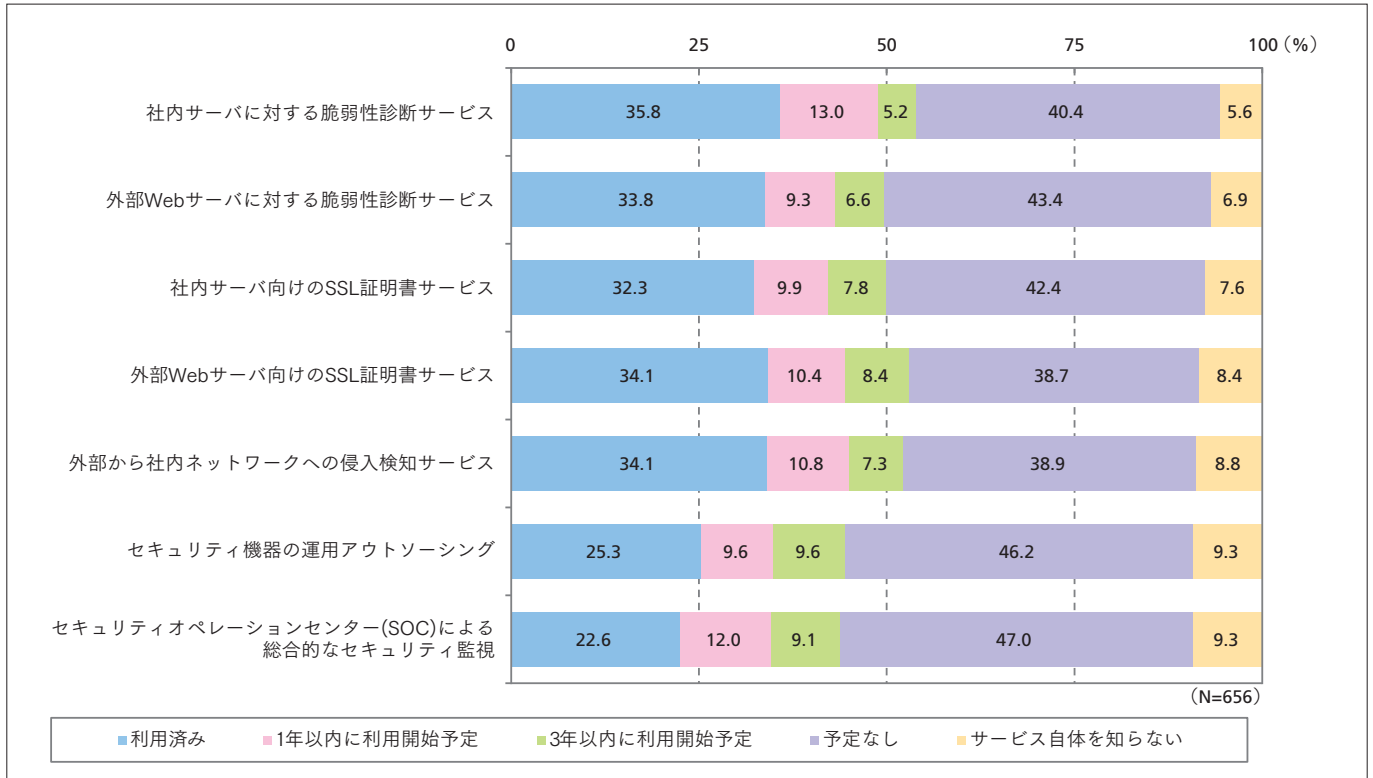


図1-19. セキュリティ製品の導入率(セキュリティサービス)

8 モバイルデバイスの活用状況

スマートフォン、タブレットの普及拡大を受けて、企業ITの中でもメインプレイヤーの一角を占めるようになったモバイルデバイス。今回の調査では従来よりも範囲を拡大し、その導入状況から導入目的、実運用におけるポリシーの動向についても対象とした。本節では、その動向をまとめて紹介する。

8-1. スマートデバイスの導入状況

まずは、国内企業におけるスマートデバイスの導入状況を概観する。スマートフォン、タブレットそれぞれについて、会社支給と私物利用許可の両方の取り組み状況を見ると、会社支給については、「試験的に実施」までを含めれば、いずれも50%を超えており、導入が着実に進んでいることが確認できる(図1-20)。注目すべき点は、タブレットの全社利用(50%以上)がスマートフォンとほぼ同水準にまで進展していること、今後の伸びしろは、タブレットのほうがむしろ高いことである。

また、この結果を見る限り、導入は会社支給が主流であり、私物端末の業務利用(すなわちBYOD)の進展は比較的緩やかであることが見てとれる。

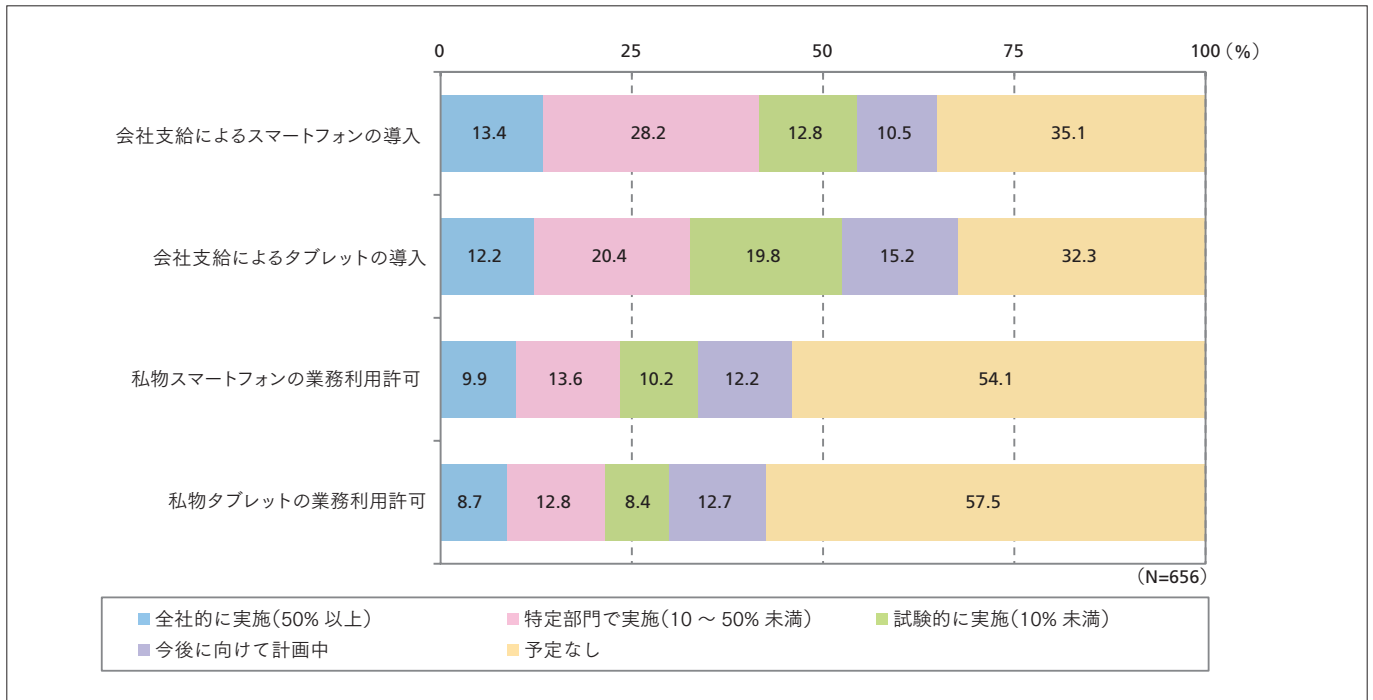


図1-20. スマートデバイスの導入・活用状況

8-2. 増加する会社支給と私物の「併用型」

ただし、図1-20の結果をクロス集計すると、ユニークな傾向が見えてくる。それは、BYODを許可している企業の大半は、会社支給も同時に行っている「併用型」であるということである。図1-21にスマートフォン、タブレットそれぞれの運用形態を示したが、スマートフォンを例に取れば、私物端末の業務利用を10%以上認めているとした企業(23.5%)のうち、4分の3(18.0%)は併用型であり、タブレットもほぼ同じ傾向である。

企業の間では「会社支給か、私物か」といった議論は収束しつつあり、両者の共存が当たり前になりつつあることがうかがえる。

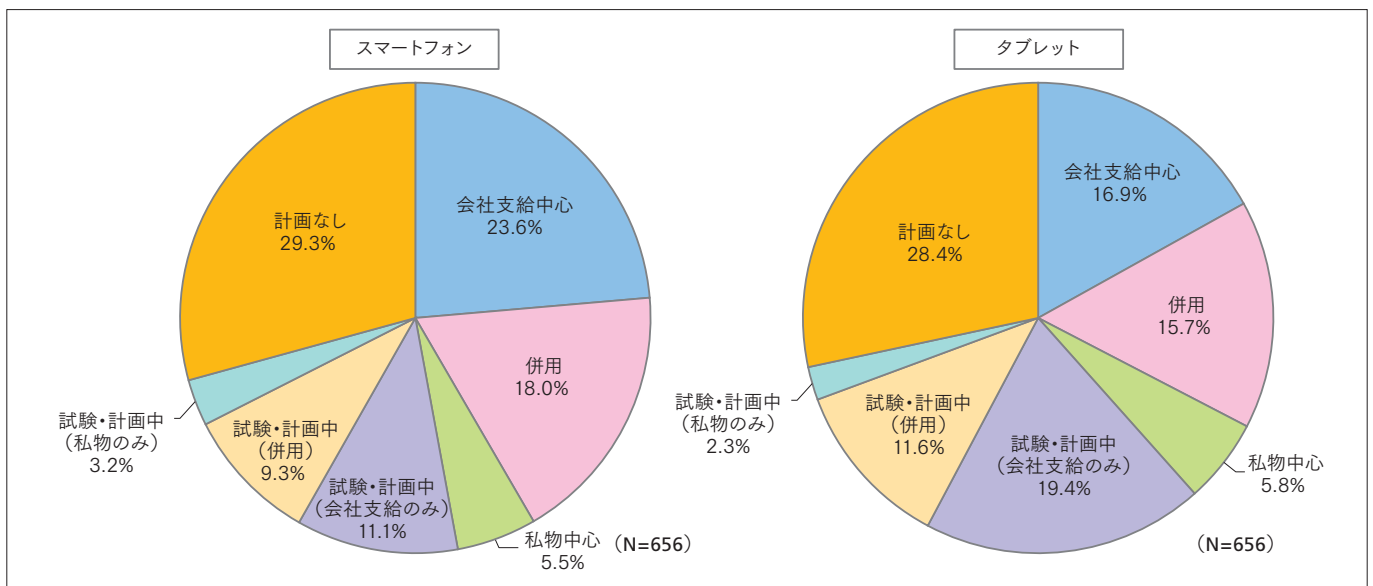


図1-21. スマートデバイスの運用形態

8-3. スマートデバイスの用途

スマートデバイスの導入目的を見ても、その用途が多岐にわたっていることが確認された(図1-22)。現時点で多く導入されているのは「外勤営業スタッフの業務支援」と「役員・管理職の業務支援」の2つであるが、今後に向けて、他の項目についても用途は拡大すると見込まれる。特に、「在宅勤務者の業務支援」は、今後検討している企業の割合が最も高く(24.4%)、柔軟なワークスタイルを実現するためのツールとして、スマートデバイスがきわめて重視されていることをうかがわせる結果となった。

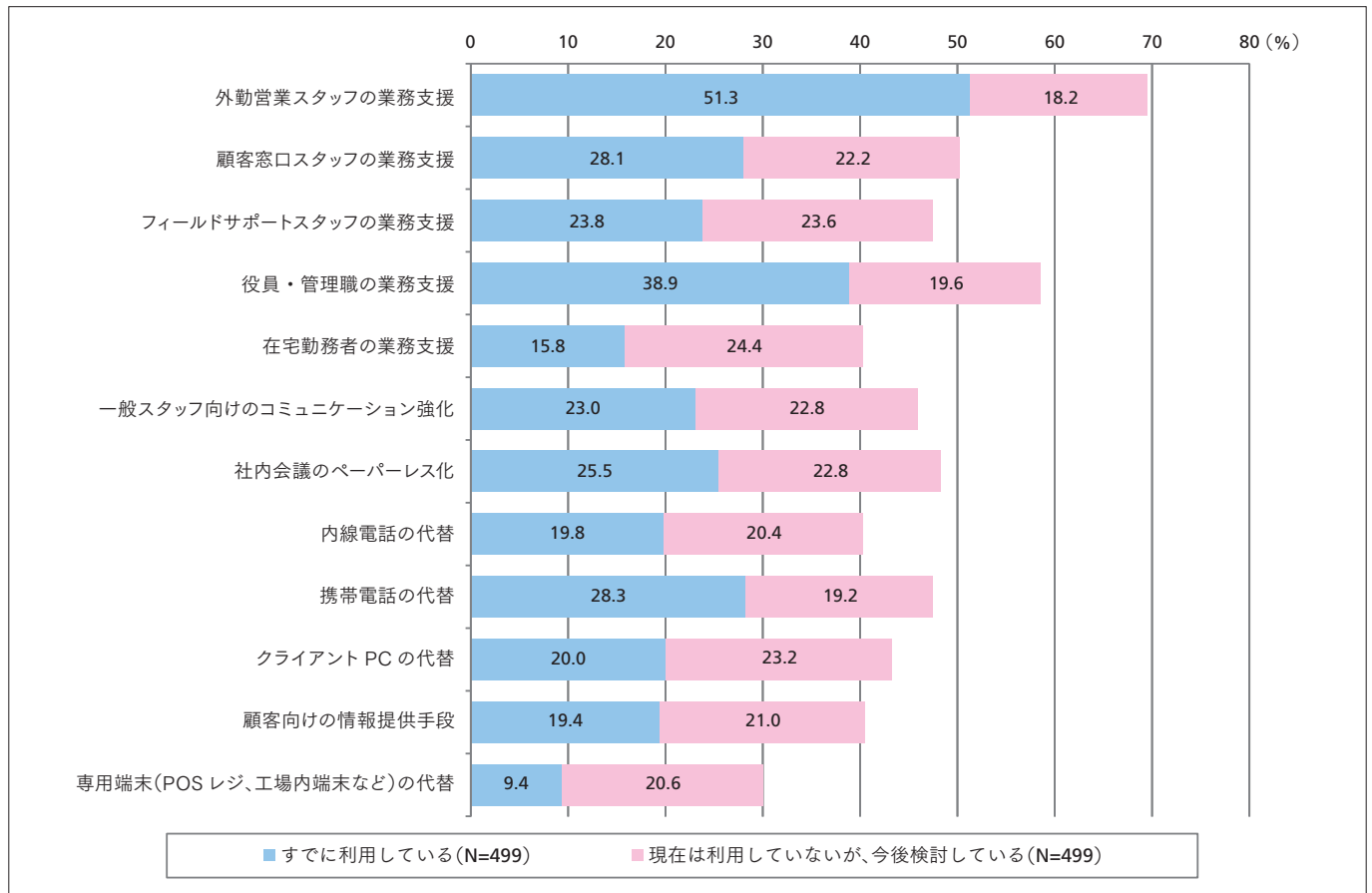


図1-22. スマートデバイスの導入目的(現在/今後)

また、導入目的のデータで興味深いのは、幅広い用途に活用している企業は、「会社支給中心」ではなく、むしろ「併用型」で運用している企業であるということである。図1-22の結果のうち、「すでに利用している」とした項目の割合を、スマートフォンの運用形態別(会社支給中心/併用型/私物中心)に集計すると、併用型の企業が最も多目的にデバイスを活用していることが示された(図1-23)。とりわけ「在宅勤務者の業務支援」が「併用型」の企業では35%利用されているのに対して、「会社支給中心」や「私物中心」の企業では、10%強にとどまっている。

一方、同じBYODの採用企業でも、会社支給を行わず「私物中心」で運用している企業は、用途の幅が最も狭い。そうした企業では、メールチェックやスケジュールの確認など、きわめて限定された用途でスマートデバイスが活用されていると推察される。

BYODを採用する企業において、活用の意欲や実態に明確な差が見られたのも、今回の調査の一つの特徴である。

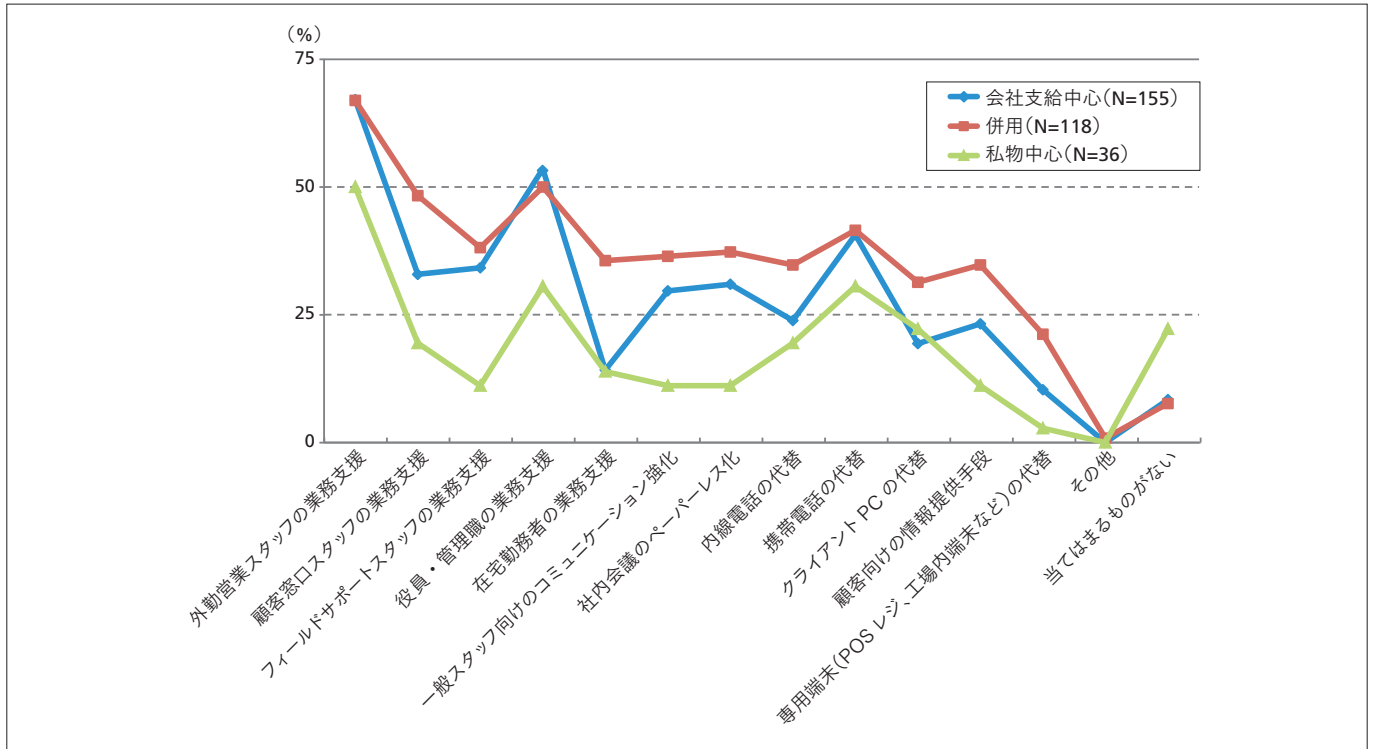


図1-23. スマートフォンの運用形態別に見る現在の導入目的

8-4. ユーザ本位に向かいつつある運用ポリシー

スマートデバイスの導入に取り組む企業が、技術的な課題とは別に頭を悩ませるのが、端末内へのデータ保存を認めるか、社内のイントラネットへのアクセスを許可すべきか、といった運用ポリシーである。今回は、そうした運用ポリシーのバランスをどこに見いだしているか、今後どのような方針をとろうとしているか、スマートデバイス導入企業を対象に回答を求めた。

その結果、多くの項目について、現在よりも今後のほうが、ルールを緩和しようとする傾向が示された(図1-24)。こうした運用ポリシーは厳しく設定すればリスクは抑えられるが、その一方でユーザビリティを犠牲にすることも多く、活用の阻害要因となる。今回の結果からは、国内企業が今後に向けてより「活用」を強く意識していることがうかがえる。

なお、スマートデバイス向けセキュリティツールの導入率は、今後に向けて伸びが見込めるものの、現時点での導入率は決して高くない(図1-25)。今後、運用ポリシーを緩める傾向が本格化するならば、技術的に端末やデータを保護するツールの重要性は大いに増すことになるだろう。

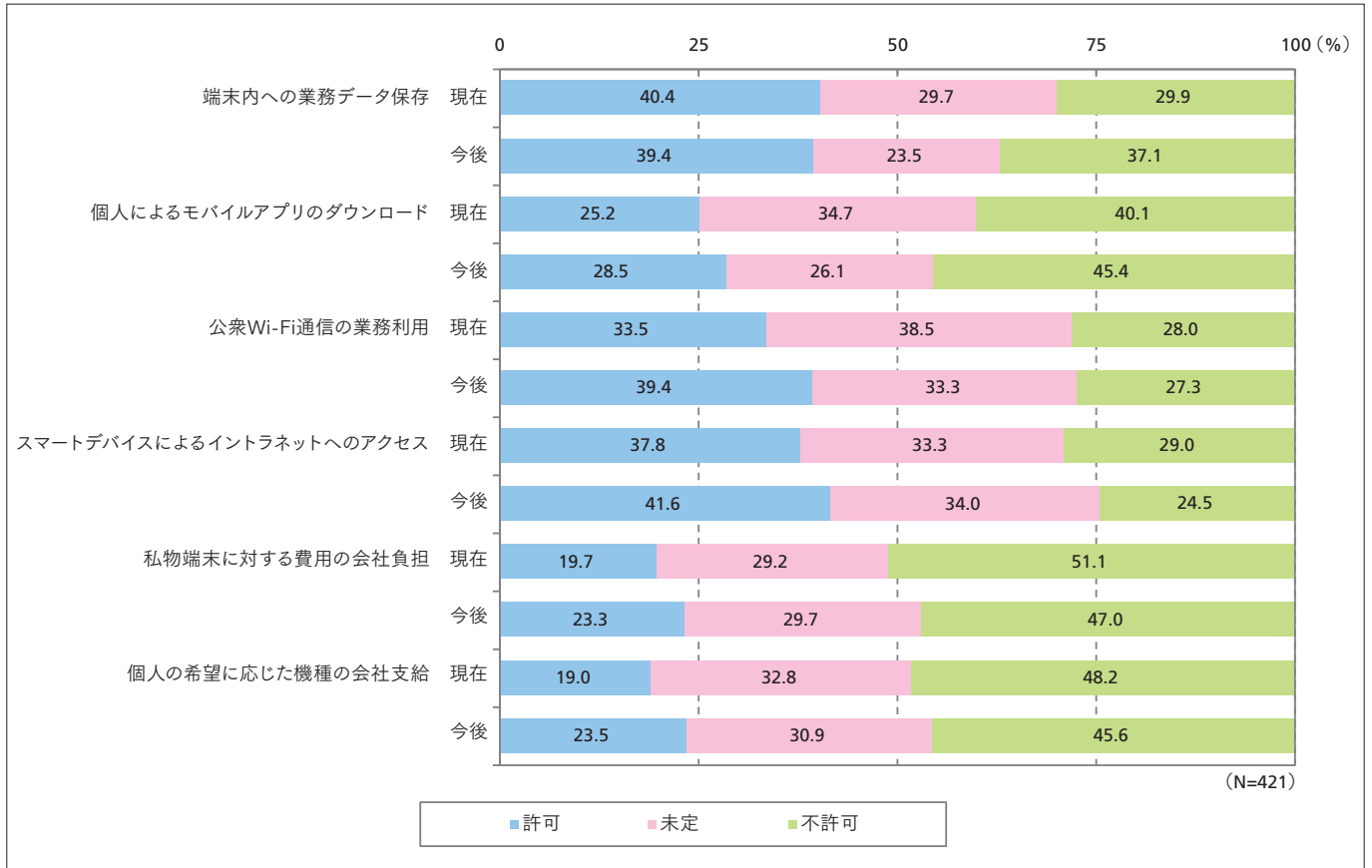


図1-24. スマートデバイスの運用ポリシー(現在/今後)

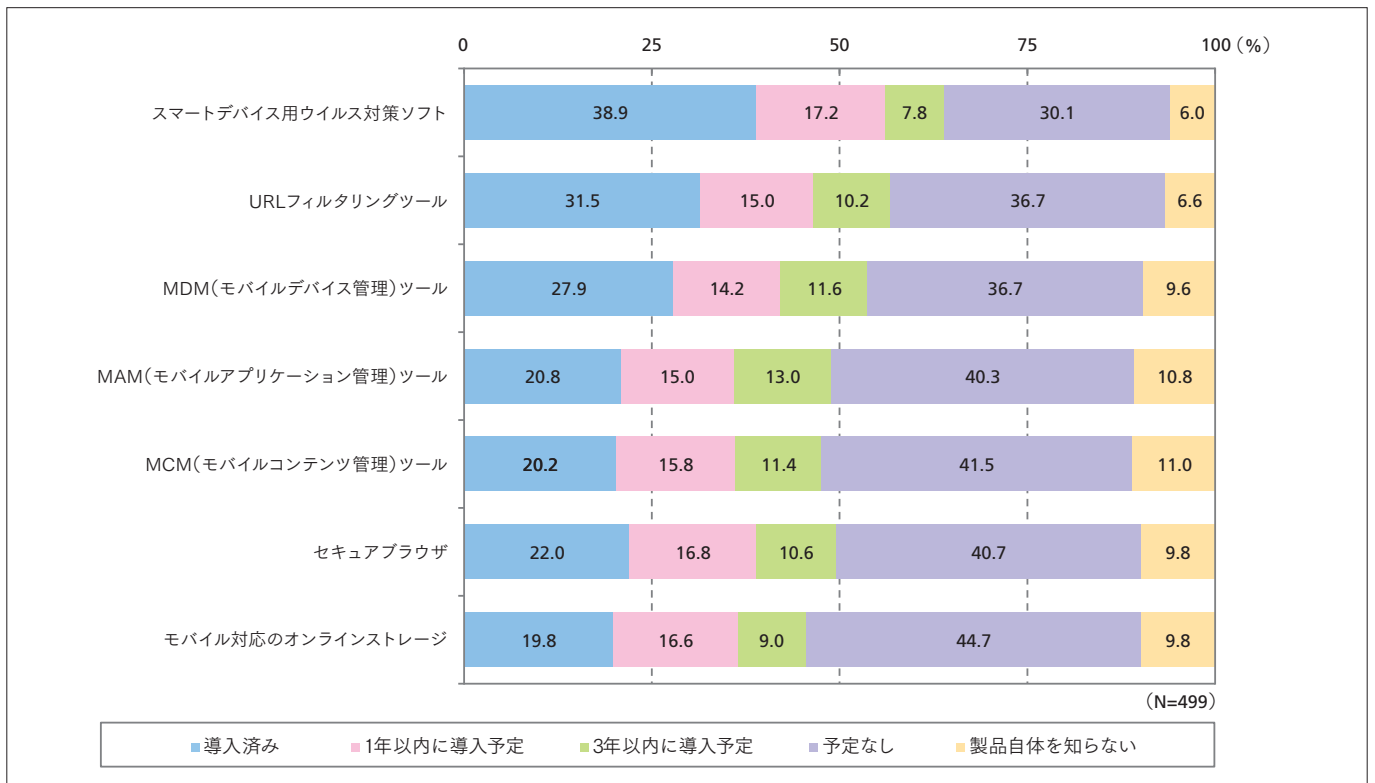


図1-25. スマートデバイス向けセキュリティツールの導入率

9 総評

本調査は、IT活用と情報セキュリティ対策に関する包括的な動向を探ることを目的に実施しており、今回が3回目となる。リーマンショック、東日本大震災といった緊急対応が必要な“歴史的な事件”を経て、国内の経済環境が回復局面にあるなかでの実査となったが、そうした事情を反映してか、「攻めのIT活用」を目指す思いと、サイバー攻撃に代表される「セキュリティリスク」を懸念する思いとの狭間で、情報セキュリティ責任者が難しい局面に立たされていることがうかがえる結果となった。

たとえば、経営課題を取ってみても、コミュニケーションや組織改革、営業力向上といった攻めのテーマに対する重要度が増しており、売上げの増大や生産性の向上が強く求められていることが確認された。技術面でも、スマートデバイス、クラウド、ビッグデータといった、従来までのIT基盤のあり方を大きく変容させるテーマが浮上している。そうしたなかで、セキュリティ対策は、重要度こそ高いものの、具体的な対策についてはやや停滞したといえる。組織体制の整備やツールの導入率、重要情報の取り扱い状況などを見ても、前年の調査から実施状況が同水準かむしろ後退した項目が目立った。サンプルの違いがあるため単純に比較はできないが、セキュリティ面について、前年から大きく進展した取り組みを把握することができなかった。

セキュリティ関連の支出は2014年度に向けて増加傾向にあり、個々の製品・サービスの導入・利用を検討する企業の割合も、総じて前年よりも高かった。増加分の予算をどこに振り向けるかは、セキュリティ責任者の腕の見せ所となろう。

新しいテクノロジーが続々と企業ITに入り込む今日において、「活用」と「リスク対策」のバランスをどこに見いだすかは、すべての企業にとって大きな課題である。それを象徴するテーマの一つが「モバイル」である。この分野では、ルールを極力緩和し、活用を推進しつつツールの活用によってリスクを抑えようとする“積極派”と、活用シーンを限定して利用させる“消極派”が明確に分かれつつあることが確認された。こうした動きは、今後モバイルだけでなく、さまざまな分野に及ぶと考えられる。攻めと守りのバランスをいかに“拡大均衡”へと持っていか。これが、セキュリティ責任者に与えられた重要なミッションである。

回答者プロフィール

業種	回答数	%
製造	166	25.3
建設	32	4.9
卸売・小売	80	12.2
情報通信	103	15.7
金融・保険	52	7.9
サービス	171	26.1
公務・その他	52	7.9
全体	656	100.0

年間売上高	回答数	%
1,000万円未満	1	0.2
1,000万～1億円未満	5	0.8
1億～10億円未満	63	9.6
10億～100億円未満	212	32.3
100億～500億円未満	140	21.3
500億～1,000億円未満	58	8.8
1,000億～3,000億円未満	48	7.3
3,000億～5,000億円未満	28	4.3
5,000億円以上	72	11.0
売上げなし	29	4.4
全体	656	100.0

従業員規模	回答数	%
中小企業	250	38.1
中堅企業	159	24.2
大企業	247	37.7
全体	656	100.0

従業員規模	回答数	%
50～99人	77	11.7
100～299人	170	25.9
300～499人	71	10.8
500～999人	88	13.4
1,000～2,999人	90	13.7
3,000～4,999人	46	7.0
5,000～9,999人	41	6.3
10,000人以上	73	11.1
全体	656	100.0

業種	回答数	%
食料：飲料品	12	1.8
繊維工業	3	0.5
パルプ・紙・印刷	3	0.5
化学工業	11	1.7
石油製品	2	0.3
鉄鋼・金属	14	2.1
機械/電気機器	50	7.6
情報通信機器	8	1.2
電子部品・電子回路	11	1.7
精密機器	11	1.7
輸送機器	21	3.2
医薬	2	0.3
その他の製造業	18	2.7
建設	32	4.9
卸売	24	3.7
小売	25	3.8
商社	31	4.7
通信	12	1.8
(情報システム子会社以外の) 情報処理サービス	56	8.5
メディア・出版・放送・広告代理店	3	0.5
情報システム子会社(外販率50%以上)	17	2.6
情報システム子会社(外販率50%未満)	15	2.3
銀行	27	4.1
証券	9	1.4
保険	8	1.2
その他金融(リースなど)	8	1.2
電力・ガス	9	1.4
運輸・倉庫	27	4.1
不動産	10	1.5
教育	6	0.9
医療・福祉	45	6.9
宿泊・飲食	12	1.8
娯楽・広告	7	1.1
その他のサービス	55	8.4
官公庁	6	0.9
地方自治・公共団体	27	4.1
その他の公務	12	1.8
農林・水産・鉱業	1	0.2
その他の業種	6	0.9
全体	656	100.0

〈資料〉 データ編

データ編では、世界の IT インフラ普及状況、産業・行政の各分野の情報化の進展状況、コンピュータ・情報サービス・電子商取引・電気通信の市場動向の図表と、情報化に関する動向を掲載。

情報源リスト

1.世界のITインフラ普及状況	
IT基本データ(ITインフラ普及状況、ユーザ数)	総務省「通信利用動向調査」 総務省「ブロードバンドサービスの契約数等」 (一社)電気通信事業者協会(TCA)
OECD各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率(比較)	OECD「Broadband statistics」
2.情報処理実態調査	
1社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比	経済産業省「情報処理実態調査」
3.行政の情報化	
国の行政機関が扱う申請・届出等手続きのオンライン利用状況 (オンライン利用促進対象手続)	総務省「平成24年度における行政手続オンライン化等の状況」
国の行政機関が扱う手続き(オンライン利用状況)	
4.コンピュータおよび関連装置の生産推移	
コンピュータおよび関連装置の生産推移 コンピュータおよび関連装置の生産推移(数量) コンピュータおよび関連装置の生産推移(金額)	経済産業省「機械統計年報」
5.情報サービス市場	
情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数	経済産業省・特定サービス産業実態調査および経済センサス―活動調査をもとに、(一社)情報サービス産業協会(JISA)で作成
6.電子商取引市場	
日本の電子商取引市場規模推移(BtoC)	経済産業省「電子商取引に関する市場規模・実態調査」
7.電気通信市場	
携帯電話・PHS・無線呼び出し・BWA累計契約数の推移	(一社)電気通信事業者協会(TCA)、総務省 情報通信国際戦略局 「第3世代(3G)携帯電話の契約数の推移」
ブロードバンドサービス等の契約数の推移	総務省 総合通信基盤局 「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」(2013年12月末現在)
8.情報化に関する動向	2013年10月から2014年3月の動向

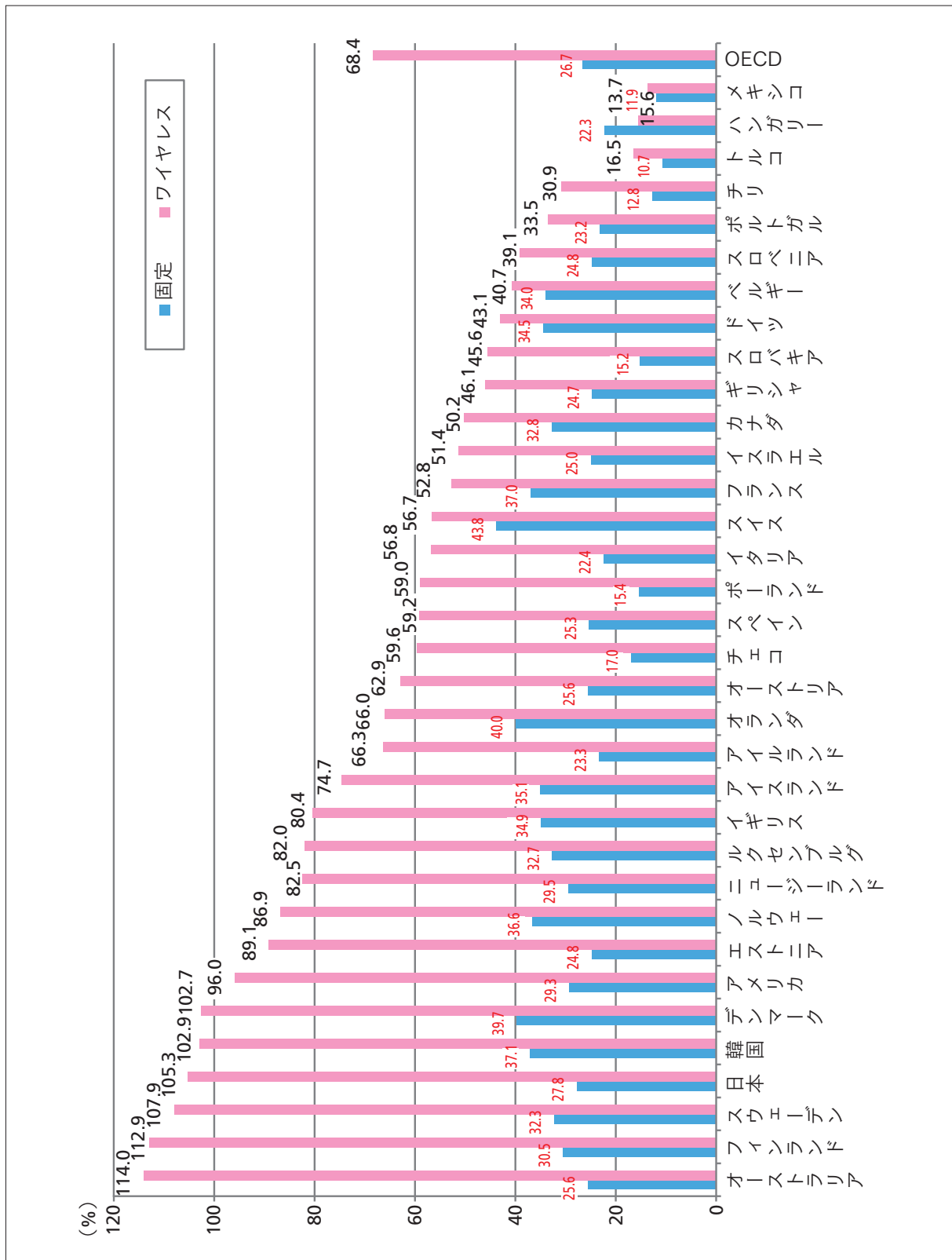
1 世界の IT インフラ普及状況

データ編/図表2-1.IT基本データ(ITインフラ普及状況、ユーザ数)

カテゴリ		統計データ (調査年月)	調査元・調査名	備考	
インターネットユーザ数		9,652 万人 人口普及率 79.5% (2012 年 12 月末)	総務省 (通信利用動向調査)	調査は毎年。利用端末別(PC、携帯電話、携帯情報端末、ゲーム機・TV) ユーザ数 (推計) を算出	
		9,610 万人 人口普及率 79.1% (2011 年 12 月末)			
ブロードバンド	CATV アクセスサービス 契約数	606 万 3,951 契約 (2013 年 12 月末)	総務省 (ブロードバンドサービスの契約数等)	348 事業者の合計契約数。 2010 年 3 月末より、一部事業者で集計方法に変更が生じている	
		600 万 5,616 契約 (2012 年 12 月末)			
	DSL アクセスサービス 契約数	470 万 1,879 契約 (2013 年 12 月末)		29 事業者の合計契約数	
		574 万 214 契約 (2012 年 12 月末)			
	FTTH アクセスサービス 契約数	2,501 万 9,373 契約 (2013 年 12 月末)		238 事業者の合計契約数	
		2,354 万 9,430 契約 (2012 年 12 月末)			
	FWA アクセスサービス 契約数	8,026 契約 (2013 年 12 月末)		48 事業者の合計契約数	
		9,257 契約 (2012 年 12 月末)			
	BWA アクセスサービス 契約数	679 万 8,269 契約 (2013 年 12 月末)		24 事業者の合計契約数	
		465 万 9,363 契約 (2012 年 12 月末)			
	3.9 世代携帯電話アクセス サービス契約数			3,875 万 8,260 契約 (2013 年 12 月末)	5 事業者の合計契約数 2013 年 12 月末より、一部事業者で集計方法に変更あり
				1,362 万 7,610 契約 (2012 年 12 月末)	
携帯電話・PHS アクセスサービス契約数		1 億 4,564 万 9,441 契約 (2013 年 12 月末)	6 事業者の合計契約数 2013 年 6 月末および 12 月末より、一部事業者で集計方法に変更あり		
携帯電話契約数		1 億 3,955 万 2,000 契約 (2014 年 3 月末)	(一社) 電気通信事業者協会 (TCA)	3 事業者の合計 PHS ユーザは含まない	
		1 億 3,172 万 4,900 契約 (2013 年 3 月末)			

<資料> 各種公表資料より作成

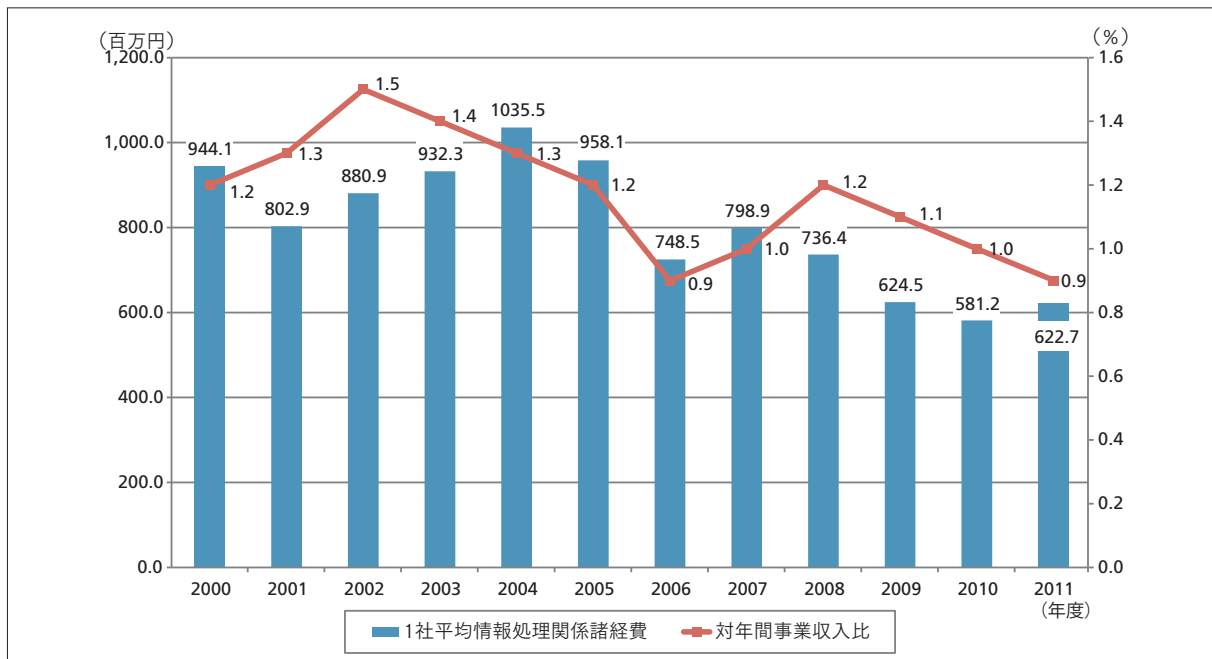
データ編/図表2-2.OECD各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率(比較)



<資料> OECD「Broadband statistics」

2 情報処理実態調査

データ編/図表2-3.1社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比



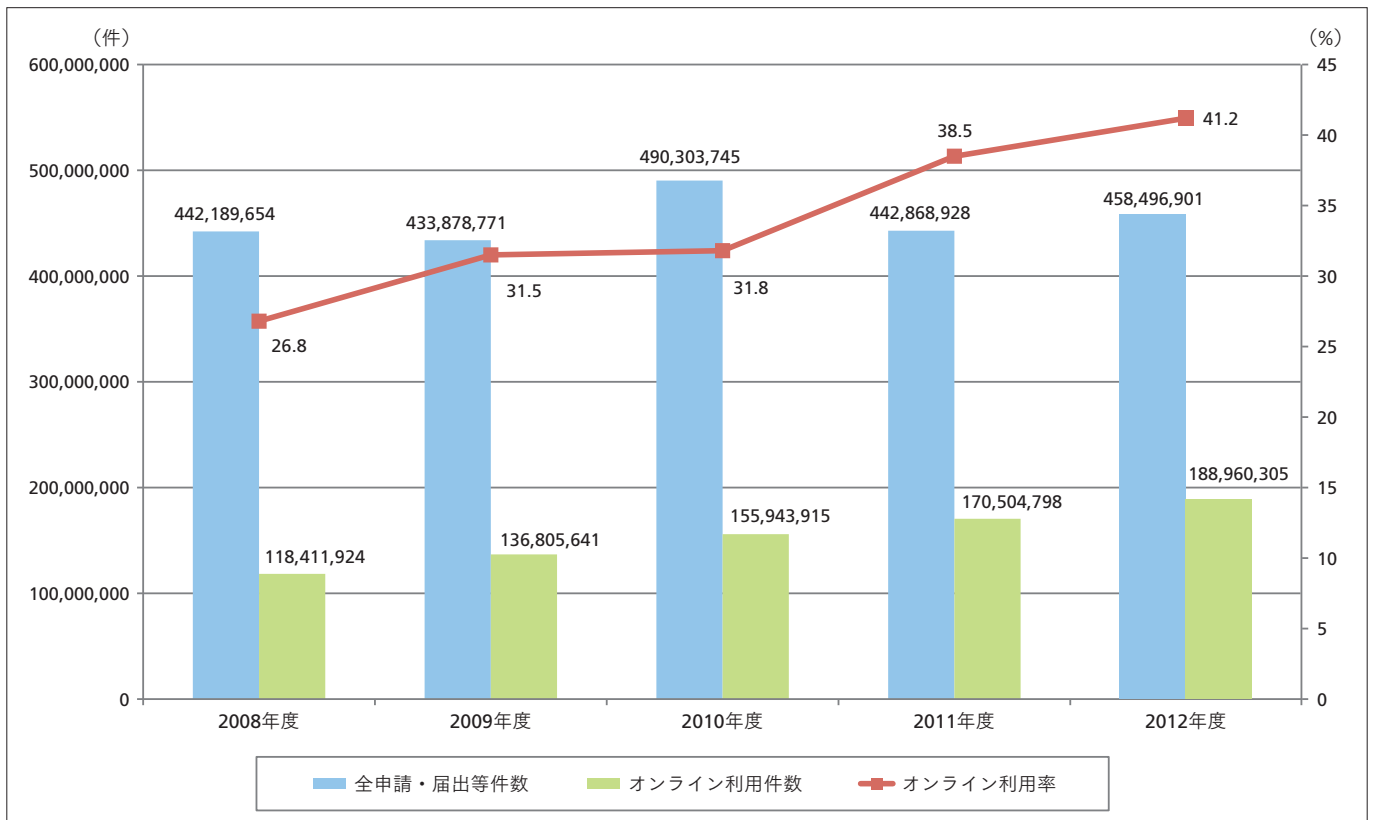
	1社平均情報処理 関係諸経費 (百万円)	前年度比 (%)	対年間事業収入比 (%)
2000年度	944.1	89.2	1.2
2001年度	802.9	85.1	1.3
2002年度	880.9	109.7	1.5
2003年度	932.3	105.8	1.4
2004年度	1,035.5	111.1	1.3
2005年度	958.1	92.5	1.2
2006年度	748.5	78.1	0.9
2007年度	798.9	106.7	1.0
2008年度	736.4	92.2	1.2
2009年度	624.5	84.8	1.1
2010年度	581.2	93.1	1.0
2011年度	622.7	107.1	0.9

- (注) 1.1社平均情報処理関係諸経費については、小数点第2位以下を切捨て。
 2.2005年度以前は、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・FAX・携帯情報端末関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用」+「その他費用」をいう。
 3.2006年度より、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・周辺機器関連費用計」+「通信機器関連費用計」+「その他の情報機器関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用」+「その他費用」をいう。

<資料> 経済産業省「情報処理実態調査」

3 行政の情報化

データ編/図表2-4. 国の行政機関が扱う申請・届出等手続きのオンライン利用状況(オンライン利用促進対象手続)



「オンライン利用拡大行動計画」(2008年9月12日IT戦略本部決定。)において、「利用率が極めて低調である等の手続のオンライン化については見直しを図る」とされたことから、2010年度にオンライン利用の見直しが行われた。

<資料>総務省「平成24年度における行政手続オンライン化等の状況」(2013年12月)

データ編/図表2-5. 国の行政機関が扱う手続き(オンライン利用状況)

	全申請・届出等件数 (件)		オンライン利用件数 (件)		オンライン利用率 (%)	
		うち重点手続		うち重点手続		うち重点手続
2008年度	442,189,654	405,517,359	118,411,924	115,717,628	26.8	28.5
2009年度	433,878,771	394,880,802	136,805,641	132,314,961	31.5	33.5
2010年度	490,303,745	403,819,006	155,943,915	149,920,227	31.8	37.1
	(438,352,232)		(155,414,761)		(35.5)	
2011年度	442,868,928	405,824,947	170,504,798	163,807,924	38.5	40.4
2012年度	458,496,901	421,297,165	188,960,305	181,479,301	41.2	43.1

「オンライン利用拡大行動計画」(2008年9月12日IT戦略本部決定。)において、「利用率が極めて低調である等の手続のオンライン化については見直しを図る」とされたことから、2010年度にオンライン利用の見直しが行われた。

(注) 1.重点手続は、国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上の手続及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続(計71種類)をいい、オンラインで利用が可能な申請・届出等手続の全申請・届出等件数の91.9%(2012年度458,496,901件中421,297,165件)を占めている。

2.2010年度の()内の数値は、国勢調査の件数を除いた申請等件数、オンライン利用件数及びオンライン利用率を示している。

<資料>総務省「平成24年度における行政手続オンライン化等の状況」(2013年12月)

4 コンピュータおよび関連装置の生産推移

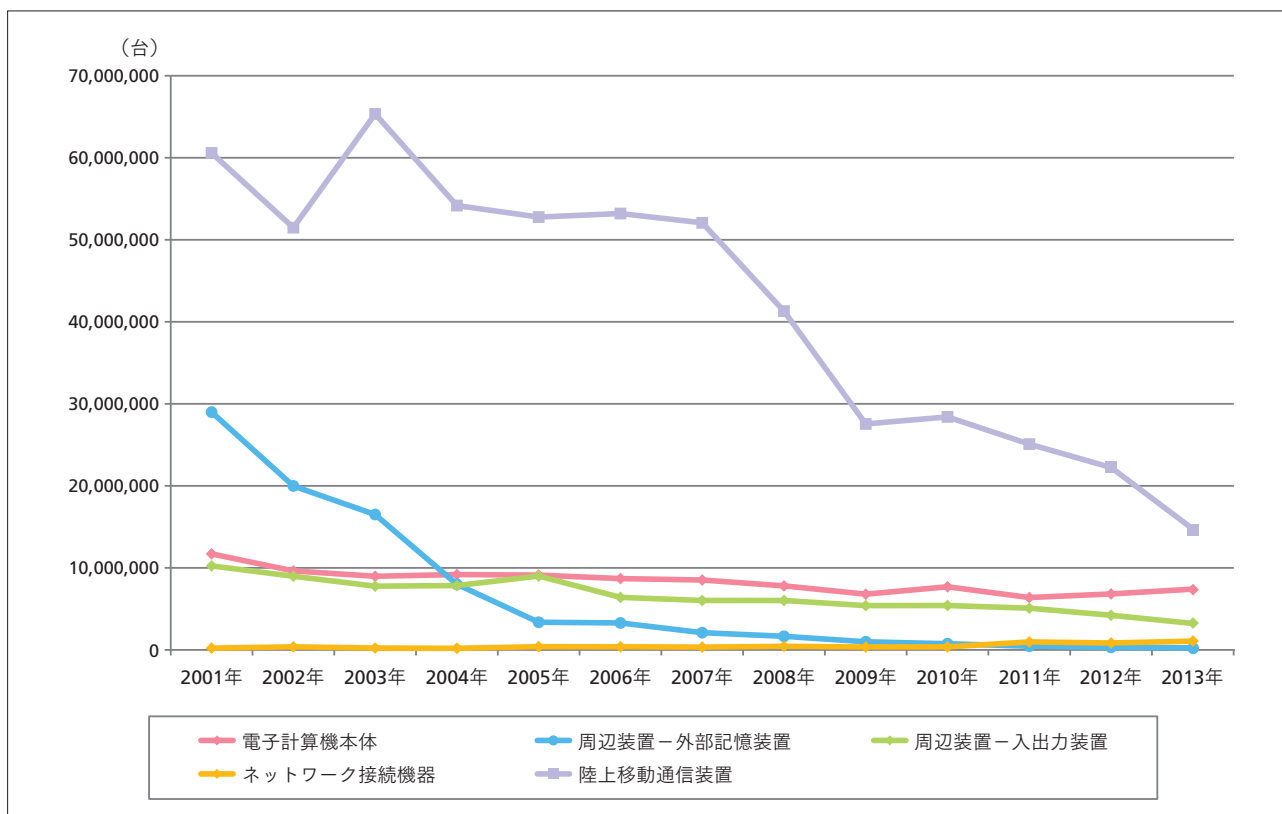
データ編/図表2-6. コンピュータおよび関連装置の生産推移

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)
電子計算機本体	6,797,092	848,560	7,695,832	911,207	6,386,237	720,658	6,823,572	713,883	7,357,747	734,861
汎用コンピュータ(メインフレーム)	466	48,360	469	39,833	342	25,563	290	40,976	312	40,342
ミッドレンジコンピュータ	169,565	121,272	184,374	125,068	166,408	114,330	168,113	98,695	139,631	83,044
パーソナルコンピュータ	6,627,061	678,928	7,510,989	746,306	6,219,487	580,765	6,655,169	574,212	7,217,804	611,475
サーバー用	121,895	54,542	148,590	58,744	142,685	58,617	152,070	54,327	158,811	60,268
デスクトップ型(タワー型および一体型を含む)	2,406,509	216,761	2,973,562	265,932	2,451,937	188,421	2,524,748	186,996	3,027,160	216,808
ノートブック型(タブレット型を含む)	4,098,657	407,625	4,388,837	421,630	3,624,865	333,727	3,978,351	332,889	4,031,833	334,399
周辺装置	6,394,041	363,823	6,163,541	377,903	5,534,218	340,615	4,531,161	337,861	3,539,458	327,273
外部記憶装置	991,696	178,949	753,310	185,970	446,188	181,280	306,139	190,066	233,231	185,424
磁気ディスク装置	492,537	3,067	346,408	1,784	-	-	-	-	-	-
光ディスク装置	259,459	3,008	179,136	2,034	67,688	1,270	43,975	824	27,211	518
ディスクアレイ装置	37,586	153,962	38,351	167,336	36,228	166,553	43,247	174,012	40,431	172,050
その他の外部記憶装置(※)	202,114	18,912	189,415	14,816	342,272	13,457	218,917	15,230	165,589	12,856
入出力装置	5,402,345	184,874	5,410,231	191,933	5,088,030	159,335	4,225,022	147,795	3,306,227	141,849
プリンタ	4,102,270	115,515	4,044,315	121,068	3,825,276	92,503	2,946,569	84,930	1,937,357	74,705
モニタ(電子計算機用)	1,256,730	57,312	1,326,686	61,753	1,236,157	58,599	1,260,518	55,155	1,354,557	58,628
その他の入出力装置	43,345	12,047	39,230	9,112	26,597	8,233	17,935	7,710	14,313	8,516
ネットワーク接続機器	353,304	24,946	366,790	24,749	971,256	39,844	842,364	41,914	1,124,088	41,459
ルーター	259,339	22,723	281,630	22,513	-	-	-	-	-	-
ハブ	93,965	2,223	85,160	2,236	-	-	-	-	-	-
その他のネットワーク接続機器	27,549,943	901,655	28,385,906	795,808	25,087,431	648,782	22,239,438	636,612	14,665,012	411,078
陸上移動通信装置	24,045,127	841,695	23,907,273	710,640	19,793,759	572,455	17,234,948	564,637	8,761,874	300,842
携帯電話(スマートフォンを含む)	900,279	16,275	1,203,609	24,069	1,797,917	24,938	1,225,286	15,460	1,301,891	12,745
公衆用 PHS 端末	2,604,537	43,685	3,275,024	61,099	3,495,755	51,389	3,779,204	56,515	4,601,247	97,491
その他の陸上移動通信装置										

(注) 1. 調査の対象事業所が国内で実際に生産(受託生産を含む。)した製品が対象となる。
 ただし、仕掛中の半製品は除く。なお、生産には調査対象で他の製品に加工又は消費するために生産したものも含む。
 2. 生産金額は契約価格又は生産者販売価格により評価した金額をいう。
 3. -印:実績のないもの。
 4. 調査対象事業所の見直し等により、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較できない品目がある。
 ※2011年以降、「磁気ディスク装置」は「その他の外部記憶装置」に含む。

＜資料＞経済産業省「機械統計年報」

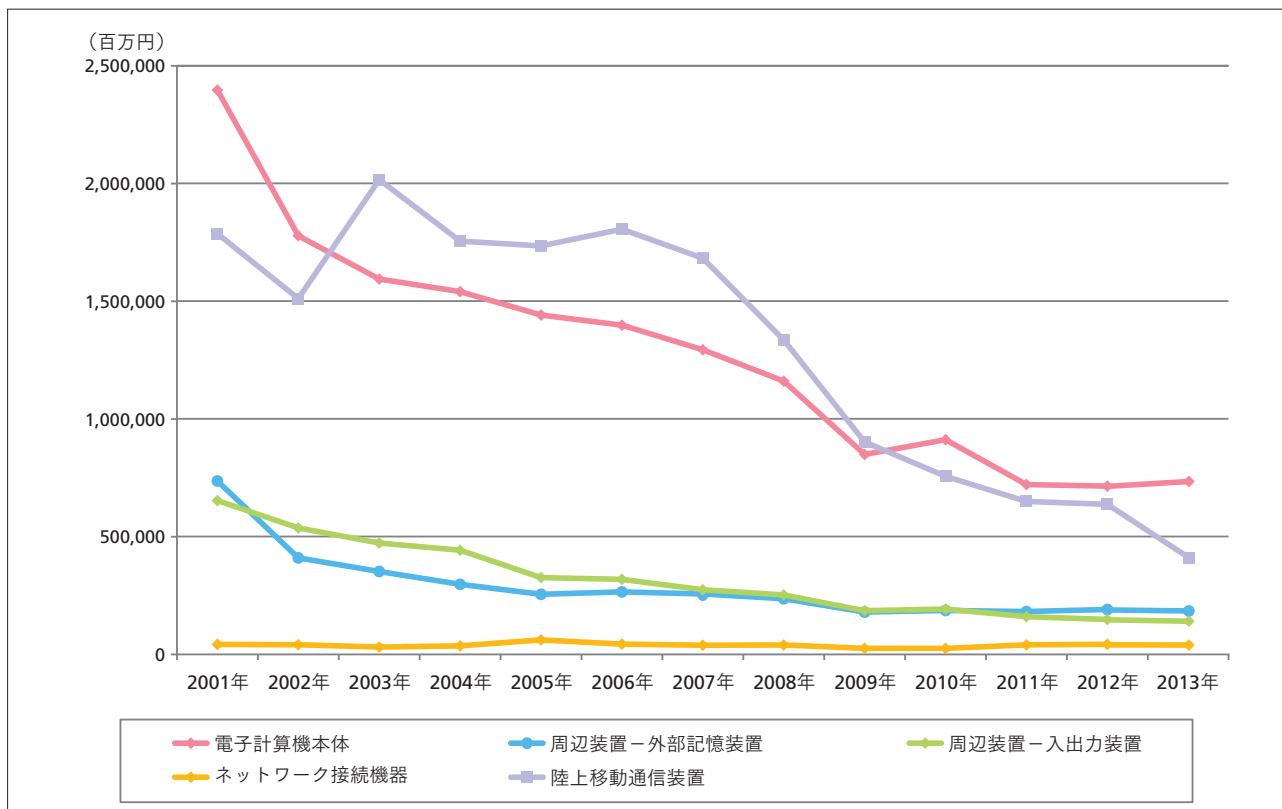
データ編/図表2-7.コンピュータおよび関連装置の生産推移(数量)



(注) 調査対象事業所の見直しにより、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較できない品目がある。

<資料> 経済産業省「機械統計年報」

データ編/図表2-8.コンピュータおよび関連装置の生産推移(金額)

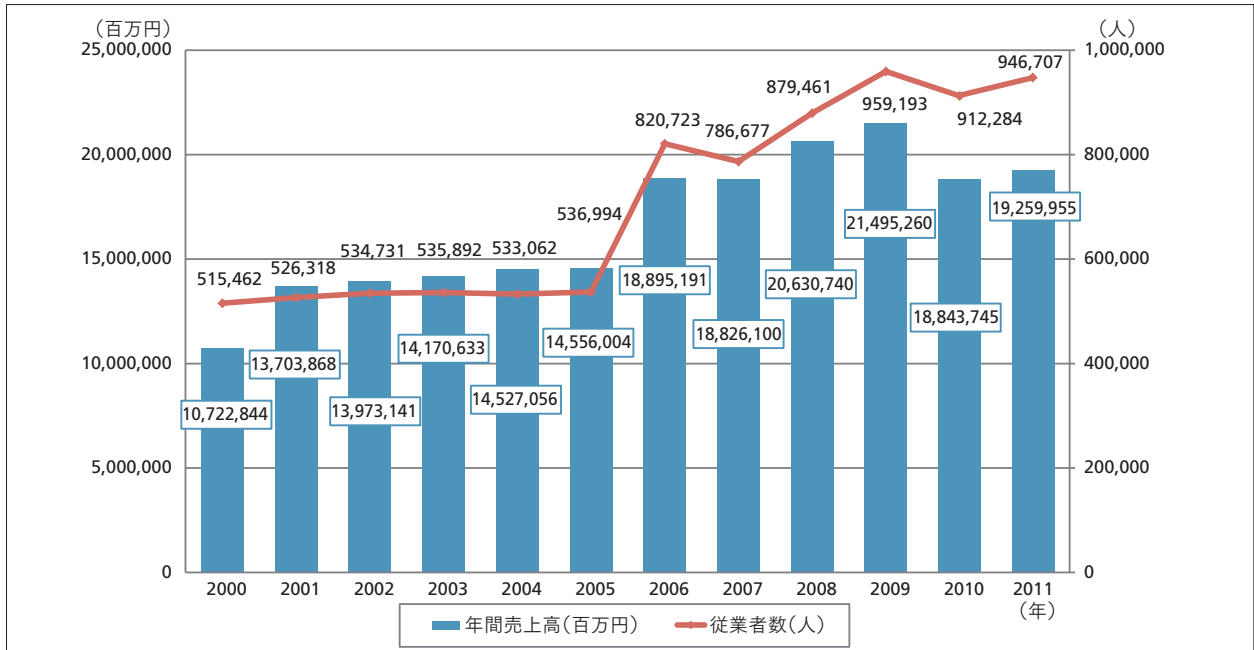


(注) 調査対象事業所の見直しにより、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較できない品目がある。

<資料> 経済産業省「機械統計年報」

5 情報サービス市場

データ編/図表2-9.情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数

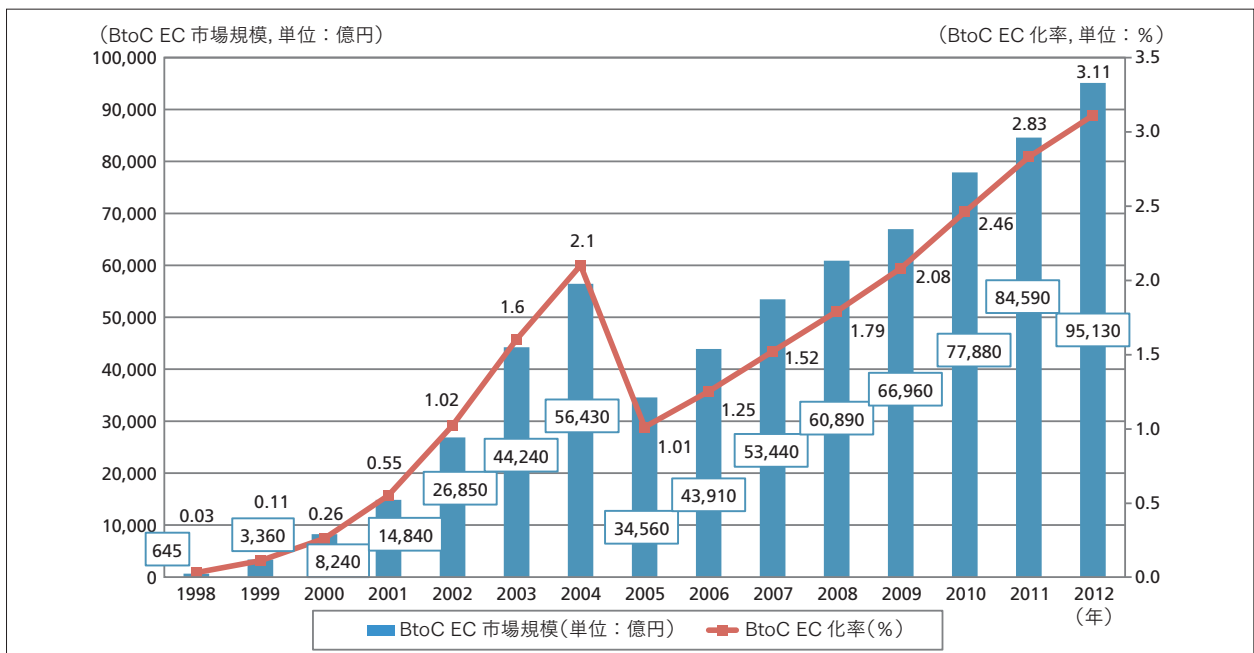


(注) 1.2001、2006、2008、2009年は調査対象の見直し/拡大等があった。
 2.2001～2005年の従業者数には「出向・派遣者(受入)」を含む。
 3.2006～2009年の売上高には「情報サービス以外の売上げ」を含む。
 4.2008～2009年は「インターネット付随サービス業」を含む。
 5.2011年は「平成24年経済センサス活動調査結果」の数値を使用。

<資料> 経済産業省・特定サービス産業実態調査および経済センサス活動調査をもとに、(一社)情報サービス産業協会(JISA)で作成。
 なお、2014年2月に経済センサスの確報データ修正があったため、JIPDECで2011年データを修正して掲載。

6 電子商取引市場

データ編/図表2-10.日本の電子商取引市場規模推移(BtoC)

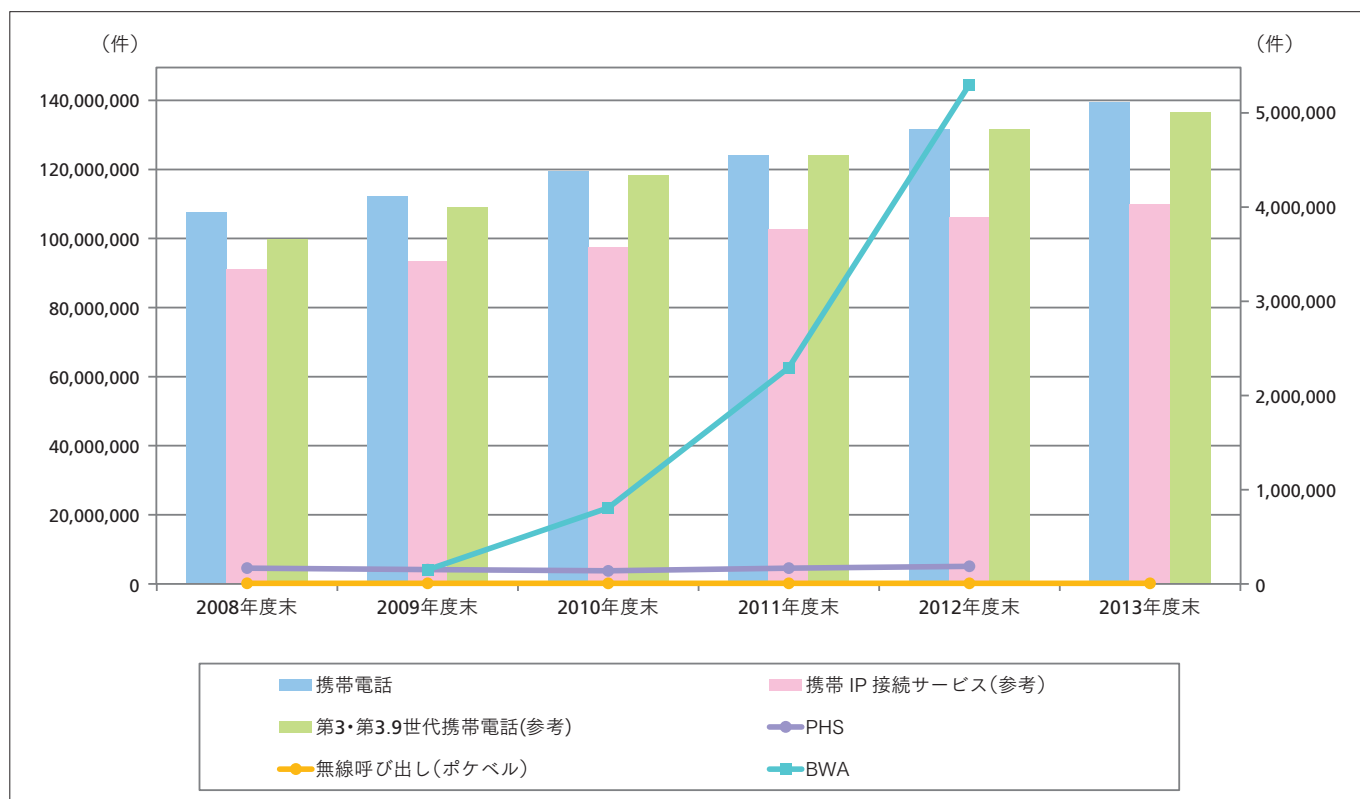


(注) 2005年より計測方法を変更。

<資料> 経済産業省「電子商取引に関する市場規模・実態調査」

7 電気通信市場

データ編/図表2-11.携帯電話・PHS・無線呼び出し・BWA累計契約数の推移



(件)

	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
携帯電話	112,182,900	119,535,400	124,187,600	131,724,900	139,552,000
携帯 IP 接続サービス (参考)	93,237,500	97,375,500	102,700,700	106,078,300	109,847,600
PHS	4,112,500	3,751,800	4,556,400	5,085,900	—
無線呼び出し (ポケベル)	152,600	146,200	150,600	148,500	147,000
BWA	150,300	806,600	2,296,400	5,301,000	—
第3・第3.9世代携帯電話 (参考)	109,056,900	118,151,100	124,136,500	131,724,900	136,558,100

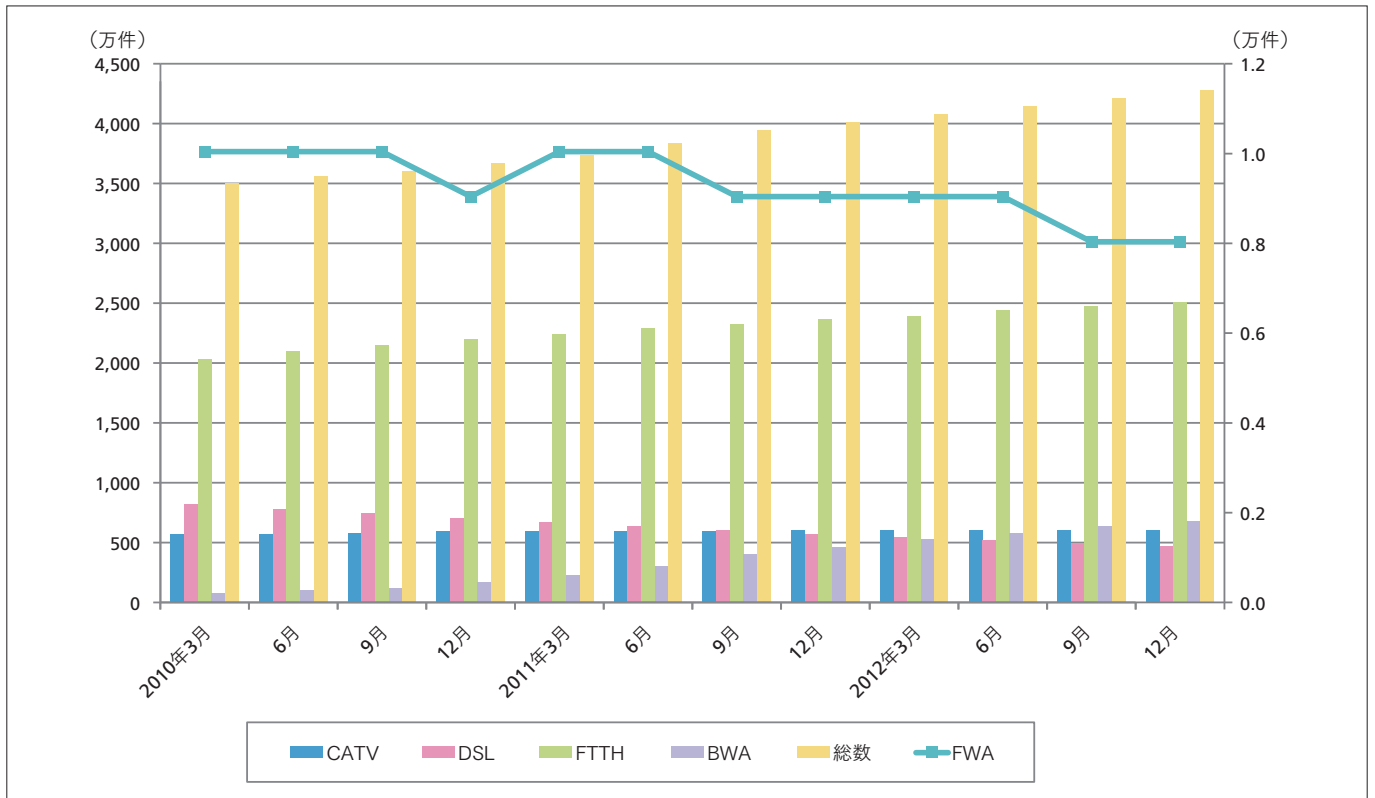
※1.イー・アクセスが2011年12月末より契約者数公表方法を変更し、TCAを通じた公表を行わないこととしているため、2011年度以降の契約数には、イー・アクセス分は含まれていない。

※2.2013年10月末以降、PHSおよびBWA事業者からの情報提供が取りやめられたため、契約数の掲載なし。

※3.第3・第3.9世代携帯電話の最新加入数については、2013年12月末現在の加入数を計上。

<資料> (一社)電気通信事業者協会(TCA)、総務省 情報通信国際戦略局 「第3世代(3G)携帯電話の契約数の推移」

データ編/図表2-12.ブロードバンドサービス等の契約数の推移



(万件)

	2011年				2012年				2013年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
CATV	567.2	573.2	577.7	590.5	590.6	595.5	598.1	600.6	601.2	604.2	604.7	606.4
DSL	820.1	778.9	741.2	705.8	670.5	634.4	604.6	574.0	542.5	515.7	492.4	470.2
FTTH	2,021.8	2,093.1	2,143.1	2,190.0	2,230.5	2,284.2	2,320.3	2,354.9	2,385.4	2,429.5	2,463.4	2,501.9
FWA	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
BWA	81.1	103.6	124.4	169.6	230.4	304.7	401.3	465.9	531.3	576.9	636.8	679.8
総数	3,491.2	3,549.9	3,587.4	3,657.0	3,723.0	3,819.9	3,925.2	3,996.4	4,061.2	4,127.2	4,198.1	4,259.1

(注) 1.FTTHアクセスサービスとは、光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む)。
 DSLアクセスサービスとは、電話回線(メタル回線)でネットワークに接続するアクセスサービス(ADSL等)。
 CATVアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス。
 FWAアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス。
 BWAアクセスサービスとは、2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX)でネットワークに接続するアクセスサービス。
 2.四捨五入しているため、内訳と総数が一致しない場合がある。

<資料>総務省 総合通信基盤局 「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」

8

情報化に関する動向(2013年10月～2014年3月)

国内	海外
2013年10月	
<ul style="list-style-type: none"> ・ NTTデータ、サイバー攻撃の痕跡から手法・被害を迅速に特定する専門組織「フォレンジック・ラボ」を設立 ・ 東京地裁、紙の本を電子書籍化する「自炊代行」に対し、著作権侵害と初の司法判断 ・ 総務省、ISP、セキュリティ企業などと連携し、不正なWebサイトへのアクセスを未然に防止するために注意喚起する実証実験を11月1日に開始すると発表。総合的なマルウェア感染対策を官民連携で実施するプロジェクトは世界初 ・ チケット販売サイト「e+」、約15,000件の不正アクセスがあったと発表 ・ ディー・エヌ・エー(DeNA)、「Mobage」のスマホ版サービスに316件の不正ログインを確認 ・ 国立情報学研究所(NII)、NTT、物性科学基礎研究所が共同で世界初となる量子コンピュータを理論的に統合評価する方法を開発 ・ KADOKAWA、紀伊國屋書店、講談社、学校・公立図書館向けの電子書籍貸出準備のための合弁会社「株式会社日本電子図書館サービス」(JDLS)設立を発表 ・ 特定個人情報保護委員会を設置するための関係政令が官報に公布 ・ 経済産業省、「3Dプリンタ」の活用方法などを議論する「新ものづくり研究会」の初回会合を開催 ・ ガンホー・オンライン・エンターテイメント、パズルRPG「パズル&ドラゴンズ」が国内累計2,000万ダウンロードを突破したと発表 ・ 日本ペンクラブ、文化審議会の小委員会が打ち出した「電子出版権」の創設に反対する意見を表明 ・ 任天堂、据え置き型ゲーム機「Wii」本体の生産を終了 ・ 日本音楽著作権協会(JASRAC)、音楽ファイルを違法にアップロードし著作権を侵害したとして鹿児島市内在住の少年を告訴したと発表 ・ セブンネットショッピング、不正アクセスを受け顧客のクレジットカード情報最大15万165件が閲覧された可能性があると発表 ・ 工学院大学、計測技術研究所と共同で4Kのテレビ信号を8K表示へとリアルタイムに処理する超解像技術の開発に成功したと発表 ・ パナソニック半導体事業を縮小し、海外を中心に数千人減らす方向へ ・ 携帯電話各社、11月1日から「070」で始まる電話番号の利用開始を発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米Interbrandの世界ブランド価値調査、Appleが初の1位、Googleは2位、Facebookが急成長 ・ Adobe Systems、サイバー攻撃により290万人のユーザ情報に不正アクセスの可能性があったと発表 ・ Microsoft、「Internet Explorer(IE)11」の脆弱性情報に総額28,000ドルを越す賞金を支払ったと発表 ・ Google、インターネットの普及推進を図る団体「Alliance for Affordable Internet(A4AI)」の設立メンバーに加わったと発表 ・ 米Square、電子メールで手持ちのデビットカードから個人間で送金できる無料サービス「Square Cash」を発表 ・ 米セキュリティ情報サイト「Krebs on Security」、米国人などの個人情報米大手信用情報機関のExperianからベトナムの不正サイトに渡っていたと発表 ・ Google、サイバー攻撃や検閲などからWebサイトを保護するための取り組み「Project Shield」を発表 ・ 台湾公平交易委員会、宏達国際電子(HTC)のスマホをネットで中傷したとしてSamsungに1,000万台湾ドル(約3,300万円)の罰金を命じた ・ Adobe Systems、Twitterの訪問者当たりの売上高は前年比300%増、Facebookは39%増と発表 ・ 「Krebs on Security」、Adobe Systemsのユーザ情報などが不正アクセスされた事件で影響を受けたユーザは少なくとも3,800万人に上ると発表

国内	海外
2013年11月	
<ul style="list-style-type: none"> ・北陸先端科学技術大学院大学、東芝、清水建設、スマホに呟くだけで音声内容を共有できるシステムを開発したと発表 ・近畿大学の北山一郎准教授ら、重度の障害者を対象に息で操作するパソコン用マウスを開発したと発表 ・Apple、タブレット端末の新しい機種「iPad Air」日本発売開始 ・「しんきん保証基金」、顧客の名前や勤務先、年収など12万件分の個人情報に記載された申込書を紛失したと発表 ・NEC、リレーショナルデータベース上のデータを暗号化したまま処理できる秘匿計算技術を世界で初めて開発したと発表 ・東京大学など3大学、ファックスやスキャナなどの複合機で読み取った3,264人分の個人情報がインターネット上で閲覧できる状態になっていたことを発表 ・ヤフー、アルプス システム インテグレーション、ピットクルーと共同で、違法・有害情報削除の働きかけや警察への通報を行う一般社団法人セーフターインターネット協会(SIA)を設立 ・ケンコーコム、医療用医薬品をインターネットで販売する権利の確認を求め、国を相手取り東京地裁に提訴 ・ジーエフケーマーケティングサービス ジャパン、2013年上半期のPCとタブレットの販売動向を発表。PCが落ち込む中、タブレットは前年比89%増 ・警察庁、交流サイトをきっかけに犯罪被害に遭った子供が2013年上半期で598人に上ると発表 ・総務省、スマホなどで得た50万人分の「位置情報」を第三者に提供しているNTTドコモに「個人情報保護法上必要な同意の表示がわかりにくい」と指摘 ・MMD研究所、「歩きスマホに関する実態調査」を発表、日常的操作で5人に1人は事故やけが、8割が迷惑 ・スーパーコンピュータの省エネ性能を競う世界ランキング「グリーン500」、東京工業大学の「ツバメKFC」が日本初の世界1位 ・NTTドコモ、携帯電話のネットワークを介さずにスマホ同士だけで情報を伝達する技術を開発したと発表 ・政府、2015年に個人情報保護法を改正する方針を固め、個人情報保護に考慮しながら「ビッグデータ」利用に向けルールを整備 ・LINE、利用者数が世界で3億人を超えたと発表、グローバル展開をさらに加速 ・情報通信研究機構(NICT)、地上デジタル放送に割り当てた電波で高速データ通信サービス「LTE」を利用する技術を開発 ・IDC Japan、企業のモバイル端末の活用状況の調査結果でタブレットの導入率が33.1%と発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・米連邦航空局(FAA)、2013年度中に航空機の離着陸時も電子機器使用を認める方針を発表 ・ドイツとブラジル、米国家安全保障局(NSA)に首脳の通信が盗聴されていたことを受け、デジタル通信を含む通信への不法な干渉を行わないよう、各国に求める決議案を国連総会に提出 ・Apple、各国政府から受けた情報提供要請に関する報告書を公表。政府による情報開示への強制的な介入はなかったと報告書に盛り込む ・Anonymous、シンガポール首相府のホームページの一部をサイバー攻撃で改ざん ・Twitter、ニューヨーク証券取引所に上場、終値は売り出し価格の26ドルより約73%高い44.90ドル ・米Solid Concepts、3Dプリントによる金属製の拳銃で「50発の射撃に成功した」と発表 ・写真投稿SNS大手の米Pinterest、日本でのサービスを開始 ・Microsoft、サイバー犯罪対策組織「Microsoft Cybercrime Center」の開設を発表 ・米連邦裁、著作権侵害でGoogleを訴えた作家団体による訴訟を棄却 ・スーパーコンピュータの性能ランキング「TOP500」最新版、中国国防科学技術大学の「天河2号」が前回に続いてトップ ・Yahoo!、自社のデータセンタを経由する世界の全データを2014年3月までをめぐりに高度に暗号化し、安全性を高めると発表 ・Samsung、腕時計型端末「ギャラクシーギア」の世界販売数が80万台を突破したと発表 ・カリフォルニア州サンノゼ連邦地裁の知的財産侵害訴訟審理、SamsungにAppleへの賠償金2億9,045万6,793ドルの支払いを命じる ・台湾鴻海精密工業、シャープと共同で進めていた中国大陸でのスマホ事業を「継続しない」と関係解消を認めた ・国連総会、NSAなどによる情報収集問題を受け、「デジタル時代におけるプライバシーの権利」の決議をコンセンサス(大多数の合意)で採択 ・米連邦裁、Appleが顧客の個人情報を不正に収集および共有していたとするプライバシー関連の訴訟を棄却 ・オランダのプライバシー保護当局、ユーザの同意なしにユーザデータを統合するGoogleの慣行は同国のデータ保護法に違反していると判断

国内

海外

2013年12月

- NEC、世界初の災害時に通信事業者の通信回線設備が使えなくても、動画や画像など大容量データをやり取りできる技術を開発したと発表
- 市販薬のインターネット販売を解禁する改正薬事法、参院本会議で可決、成立。
- 理化学研究所、スーパーコンピュータ「京」でビッグデータ解析の行列固有値の高速計算の成功を発表
- 機密を漏らした公務員らへの罰則を強化する特定秘密保護法、参院本会議で自民、公明両党の賛成多数で可決、成立。
- 「楽天市場」のサーバに不正に接続したなどとして、80万人分のIDを保有していた中国人容疑者2人が逮捕
- 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)、大規模な情報セキュリティインシデント発生を想定した8回目の分野横断的演習を、重要インフラ事業者など参加のもと実施
- 富士通、富士通コンピュータテクノロジーズ、NICT、北陸先端科学技術大学院大学が、IPv4アドレスを異なる機器で共有できるソリューション技術の大規模実証実験に成功
- 警視庁、25銀行のネット口座の不正送金は2011年の4倍近い11億円超と発表
- JR旅客6社、首都圏の大手私鉄、2014年4月の消費税率引き上げに対応し運賃改正を申請。JR東日本、首都圏私鉄はIC乗車券で「1円単位運賃」を導入
- 文部科学省、ICTを活用した高校での遠隔授業を正式な授業として認める方針
- 警視庁公安部、不正プログラムに中国語が使われていた三菱重工サイバー攻撃事件、容疑者特定できず終結
- 政府、ベトナムとミャンマーに通関手続き円滑化のため、初めて通関システムを輸出
- 文部科学省、京都大学基礎物理学研究所と筑波大学計算科学研究センターのスーパーコンピュータの認証システムが相次ぎ不正侵入されていたことを発表
- 警察庁、海外の「偽サイト」詐欺被害増大に対応するため、名称やURLをウイルス対策会社などに情報提供すると発表
- 文化庁、「電子出版権」を紙の本を対象にした現在の「出版権」の範囲を広げる形で組み込む方針を固める
- IT総合戦略本部、「ビッグデータ」の匿名化された個人情報には本人の同意がなくても第三者に提供できるようにするなど、新たな方針を決定
- 各府省庁が公開する公共データの案内・横断的検索を可能とする「データカタログサイト試行版」を公開
- IT総合戦略本部、IT規制緩和の一環として、対面を義務づけている不動産取引での重要事項の説明をインターネットや電話で可能にする行動計画を策定
- 政府、首都直下地震に備え、非常事態時に優先する業務を定める初の業務継続計画(BCP)をつくと発表
- セキュリティ会社ラック、「善玉ハッカー」養成のため、原則20歳以下の若者を対象にした支援プログラムを作ることを発表
- ドスパラの通販サイトに不正アクセス、顧客2,926件のメールアドレスやパスワード、住所などが不正に閲覧された恐れがあると発表
- 半導体エネルギー研究所、テレビや携帯電話の省エネ液晶に使われている「IGZO」と呼ぶ化合物を使った次世代メモリを開発
- 中国検索最大手「百度」製の日本語入力ソフト、入力したすべての文字情報が同社のサーバに送信されることがわかり、NISCなどが中央省庁や大学、研究機関など約140機関に使用停止を呼びかけ

- 米連邦取引委員会(FTC)、米司法省、MicrosoftによるNokiaのハードウェア事業買収を承認
- Adobe Systems調査、米サイバーマンデーでのオンライン小売総売上高が過去最高の約23億ドルに。モバイルでのショッピングは4億1,900万ドル
- セキュリティ企業TrustwaveのSpiderLabsチーム、FacebookやGoogleなどの人気サービスから盗まれたユーザ名とパスワード約200万件が入ったデータベースを発見
- 中国工業情報化省、中国移动通信集団など携帯電話会社3社に第4世代携帯電話「TD-LTE」サービスの事業免許を与えたと発表
- 米紙Washington Post(電子版)、NSAが世界中の携帯電話に関する記録を日々収集していると報じる
- Google、東京大学のOB設立のベンチャー企業SCHAFTなど7社を買収し、ロボット事業に参入する方針を明らかにした
- Apple、世界最大の携帯電話会社中国移动通信集団から「iPhone」を発売することで同社と合意したと発表
- 露Yota Devices、世界初の両面スマホを発売。背面に電子ペーパーを使うことで“常時オン”にし、起動させないで最新情報にアクセス可能
- Google、Facebookなど米IT大手8社、NSAの情報収集問題を巡り、オバマ米大統領と米議会に対策を求める公開書簡を送付
- Google、ドメイン用の不正なデジタル証明書発行を発見、失効措置。Microsoft、Mozillaも対応表明
- IBM、シンガポールのナノテクノロジー研究所、ペットボトルから再生したプラスチックを治療薬に変える技術を開発
- ソウル中央地裁、特許侵害でAppleを訴えたSamsungの主張を退ける判決
- 米調査会社AppAnnie、日本が10月に米国を抜いてスマホやタブレットで使うアプリの市場規模世界一になったと発表
- Google、台湾とシンガポールでアジア初の地域データセンタを始動
- オバマ米大統領、Google、Yahoo!などIT大手の最高経営責任者らと会談、NSAによる情報収集問題について意見を交わした
- 米Sprint、米衛星放送大手Dish NetworkとLTE電波を使った固定ブロードバンド通信サービスの試行を発表
- NSAによる情報収集活動の見直しを検討してきた米諮問委員会、テロ防止目的の情報収集の必要性を認める一方、市民情報収集・保管の見直しなどを提言する報告書を公表
- 米ディスカウントストアTarget、顧客のクレジットカード、デビットカード4,000万枚の口座情報、暗証番号の流出を発表
- イタリア上院、「Google税」と呼ばれる課税を盛り込んだ2014年予算案を下院に続き賛成多数で可決
- 台湾公平交易委員会、Apple台湾子会社にiPhone販売業者の自由競争を妨げたとして、2,000万台湾ドルの罰金を科す

国内	海外
2014年1月	
<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府、マイナンバー法に基づき、特定個人情報の有用性に配慮した適正な取り扱いを確保するための措置を講じることを目的とする特定個人情報保護委員会を設置 ・日本原子力研究開発機構(JAEA)、高速増殖炉「もんじゅ」の事務用パソコンがウイルスに感染、データの一部が外部に漏えいした可能性があると発表 ・NTTデータとNTTデータ経営研究所、「アジア・ペイメント・ネットワーク(APN)」に、日本企業として初めて加盟したと発表 ・KADOKAWA、自社Webサイトの一部が不正アクセス攻撃を受け、改ざんされていたことが判明したと発表 ・日本コミュニティ放送協会(JCBA)とエフエム東京をはじめとする全国FM放送協議会(JFN)、「災害時における地域情報ネットワーク構築に関する協定」を締結 ・NHK、地上波での放送を想定した8Kスーパーハイビジョンの長距離伝送実験に成功したと発表 ・NEC、子会社のプロバイダ「NECビッグロップ」を国内投資ファンドの日本産業パートナーズに売却する方針を発表 ・情報処理推進機構(IPA)、2013年第4四半期のAndroidに関する脆弱性のうち、71%がAndroidアプリによるものであったと発表 ・動画再生ソフト「GOM Player」のアップデートの際にウイルス感染させる新たな手口のサイバー攻撃が行われていることが判明 ・NICTと日立国際電気、地上デジタルテレビ放送の周波数帯のホワイトスペースを利用した長距離ブロードバンド通信実験を実施したと発表 ・産業技術総合研究所(AIST)、日本のスマホアプリの「プライバシーポリシー」が適切な場所に掲載されている割合は49カ国中45位にとどまると発表 ・「情報セキュリティ政策会議」、政府情報の安全対策強化のため、民間のメール共有サービスやSNSで機密情報を扱うことを禁止するなどの統一基準案を公表 ・NTT、大規模災害時に被災地に向いて通信や情報共有の手段を提供する「ICTカー」を開発したと発表 ・ファッション通販サイト「Stylife」を運営する楽天子会社スタイライフ、不正アクセス攻撃によって最大で2万4,158件のクレジットカード情報が第三者に漏えいした可能性があると発表 ・NTT、コレクトコール(106番)と自動コレクトコール(108番)を2015年7月末で終了すると発表 ・トレンドマイクロ調査、「Windows XP」を利用しているIT管理者の半数以上が、サポートが終了した後も業務用端末として利用、約2割が移行の予定なしと回答 ・家電・パソコン通販サイト「ECカレント」「イーベスト」「特価COM」を運営するストリーム、3サイトのサーバへの不正アクセスにより最大9万4,359件の個人情報が漏えいした可能性があると発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・Intel、「2014 International CES」の基調講演でSDメモ리카ード形状の超小型コンピュータ「Edison」を同年夏に出荷開始すると発表 ・仏データ保護当局(CNIL)、Googleのプライバシーポリシーに対し15万ユーロの罰金を科したと発表 ・IBM、人工知能コンピュータ「Watson」を中核とした新たな事業「Watson Group」を立ち上げると発表 ・FTC、子ども向けモバイルアプリの販売を巡る問題でAppleと和解したと発表。Appleの払い戻し金額は少なくとも3,250万ドルにのぼる見通し ・Microsoft、Windows XP向けのセキュリティ製品のサポートを2015年7月14日まで提供すると発表。XPのサポートは4月8日で終了 ・インターネットの中立性を巡る米Verizon Communicationsと米連邦通信委員会(FCC)の裁判、米連邦巡回控訴裁がVerizonの一部主張を認める判断 ・米政府、NSAの情報収集活動に関する改革案を発表 ・米Proofpoint、テレビや冷蔵庫などのスマート家電から大量の不正メールが送信され「物のインターネット」を利用したサイバー攻撃の最初の事例の一つと発表 ・複数の海外メディア、ドイツでインターネットユーザ約1,600万人分のアカウント情報流出が確認されたと報道 ・韓国、カード会社3社から1億件を超える顧客情報が流出 ・中国国家インターネット応急センター、一時Webサイトの多くにアクセスできなくなったことを受け、初期的な判断としてハッカー攻撃が原因との見解 ・Verizon Communications、2013年に米司法当局から同社の顧客記録に関して約32万2,000件の提出要請があったと公表 ・アルゼンチン政府、Amazon.comやeBayなど海外のインターネット通販サイトでの買い物に規制、外貨準備高の減少に歯止め ・ロイター通信、ロシア政府が知的財産に当たる情報を盗む目的で、米欧やアジアの企業数百社にサイバー攻撃を仕掛けた可能性があるなどと伝えた ・Samsung、Googleと世界規模の特許クロスライセンス契約を結んだと発表 ・Google、システムの不具合で一時的に「Gmail」「Google+」など多数のサービスに障害 ・Apple、同社のパソコン「Macintosh」の誕生30周年を祝う特別ページを開設 ・IDC調査、2013年の携帯電話市場でスマホの割合は55.1%、初めて10億台を突破と発表 ・IDC調査、2013年の世界のタブレット型多機能携帯端末の出荷台数が前年比50.6%増の2億1,710万台に上ったと発表 ・Google、傘下のMotorola Mobilityを2,970億円で中国レノボグループに売却することで合意したと発表

国内

海外

2014年2月

- LINE、2013年のゲームを除いたアプリ売上ランキング世界1位獲得を発表
- NTTドコモ、日本初の大規模公開オンライン講座「gacco(ガッコ)」の開講を発表
- 政府、医薬品のインターネット販売に関する新規制を盛り込んだ改正薬事法と改正薬剤師法の施行期日を6月12日に決定
- JALマイレージのWebサイトに不正アクセス、マイルを特典に交換するトラブルが多数発生し、約2,700万人にパスワード変更を依頼
- 警察庁、2013年のインターネットバンキング被害で口座の預金を勝手に送金されて盗まれる事件が1,315件、被害総額は約14億600万円で過去最悪と発表
- IPA、クラウドサービスの利用により、意図せずに機密情報が漏えいする場合があるとして注意喚起
- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、ウィルコム、イー・アクセスの各社、携帯電話とPHS間の携帯電話番号ポータビリティを10月1日から提供すると発表
- 日米両政府、サイバー攻撃への対処を協議する作業部会を開催
- 慶應義塾大学を中心とする産学官、ビッグデータの特許を活用する共同体組織「新世代インテリジェントシティコンソーシアム」を発足。日本発の世界標準確立を目指す
- KDDI研究所、交流サイトなどに投稿された情報の中から個人情報 を瞬時に検出、伏字にするシステムを開発したと発表
- ソニー、「VAIO」ブランドのPC事業を日本産業パートナーズに譲渡することで合意したと発表
- NICT、新世代ネットワーク技術実現に向けた試験環境「JGN-X」下で、8K/4K映像の非圧縮IP伝送の実証実験に世界で初めて成功
- 大日本印刷と東芝ソリューション、スマホから銀行口座を開設できるアプリ(iOS/Android)の開発を発表。国内のメガバンクとして初めてみずほ銀行がサービスを開始
- ICT総研、インターネットバンキングの公式Webサイトなどで利用されているWebサーバのうち、17%にセキュリティ上の課題が見つかったと発表
- IDC Japan調査、2013年の国内パソコン出荷台数は前年比100.2%の1,562万台と発表。法人向けは増加しているが、個人向けがタブレットなどに押され前年比77.7%
- 楽天、スマホ用無料通話アプリ「Viber」を9億ドル(約920億円)で買収すると発表。3億人の利用者を加えネットサービスの利用者は一気に5億人規模に拡大
- インターネット上の仮想通貨「ビットコイン」発行ソフトを遠隔操作でダウンロードさせるサイバー攻撃が日本に集中し、被害は6,000件以上
- AIST制御システムセキュリティ研究グループ、パソコンやサーバ、制御システムの重要データを防御する装置「SBD」を開発
- 情報セキュリティの国際会議「コードブルー」、第1回会合を開催
- 東京大学、米国発の大規模公開オンライン講座(MOOC: Massive Open Online Course)「edX」に今年秋から参加、英語でのオリジナル講義を無料公開すると発表

- Twitter、IBMが保有する900件以上の特許を買い取る契約を結んだことを発表
- 米EMC傘下のRSA Security、POS端末に感染して決済カードや個人情報を盗み出す「ChewBacca」が米国、ロシア、オーストラリアなど世界11カ国で見つかったと発表
- Google、Microsoft、Facebook、Yahoo!、LinkedIn、米政府から受けた情報開示要請に関するデータをそれぞれ公開
- オバマ米大統領、全米ほぼすべての学校や図書館に「iPad」を提供するなどし、生徒一人ひとりが情報端末を使ってインターネットを使った授業を受けることを想定した計画を発表
- 欧州委員会(EC)、Googleのオンライン検索と広告に関する独占禁止法に基づく調査でGoogleからの改善案を受け、調査終了を発表
- Adobe Systems、セキュリティアップデートで修正したFlash Playerの脆弱性がメールやソーシャルメディアのアカウントからパスワードを盗み出すゼロデイ攻撃に悪用されていたことがわかり、標的リストの中には日本のWebサイトも含まれていると発表
- Twitter、公開されているTwitterデータを学術研究者に無償で提供する試験的なプロジェクト「Twitter Grants」を発表
- 米NBCテレビ、英国の情報機関がAnonymousとLulzSecに対してサービス妨害(DDoS)などの攻撃を仕掛けていたことがわかったと報道
- 複数の米メディア、NSAの通話記録収集力が実際には全通話記録の30%に満たないことがわかったと報道
- ソニー、米国とカナダの電子書籍販売事業から撤退、日本のほか英国、ドイツ、オーストリア、豪州でのサービスは継続
- Nokia、台湾HTCとの複数の特許訴訟で和解したと発表
- Google、フランスでの検索トップページに15万ユーロ(約2,100万円)の罰金を科せられたという告知を、仏政府当局の命令で表示
- 「2/11は大規模監視に抗議する日」として、AOL、Apple、Facebook、Google、LinkedIn、Microsoft、Twitter、Yahoo!など多数のインターネット組織が「The Day We Fight Back」キャンペーンに参加
- 仮想通貨「ビットコイン」の有力取引所スロベニアのBitstamp、DoS攻撃によるシステム不具合のため引き出しを停止
- EC、インターネット管理のグローバル化に向けた改革案を発表。ドメイン名やIPアドレス管理のための非営利組織ICANNやアドレス資源管理組織IANAの機能のグローバル化、インターネットガバナンスの国際会議「Internet Governance Forum」の強化、インターネットポリシーの透明性を確立するプラットフォーム「Global Internet Policy Observatory」の開設に向けた取り組み、オープンで包括的なインターネットの性質を保護するための原則の策定を提案
- Microsoft、Windows 8の累計販売本数が2億本を超えたと発表
- 米クラウドファンディングサイトのKickstarter、ハッキング攻撃を受けユーザーの個人情報が流出したと発表
- Microsoft、クラウド版グループウェアサービス「Office 365」の強化策について、電子署名システムの米DocuSignと提携しOffice 365から直接DocuSignの署名プラットフォーム「eSignature」を利用できるようにすると発表

国内	海外
2014年2月	
<ul style="list-style-type: none"> ・トレンドマイクロ、2013年の国内外の情報セキュリティ動向を分析。オンライン銀行詐欺により、ウイルス感染した端末数が前年度の2倍に増加 ・電子書籍のコピー禁止機能を回避するソフトの製造者を著作権法違反(技術的保護手段を回避するプログラムの製造)の疑いで逮捕。同項適用は全国初 ・内閣府調査、10~17歳の子どもの6割が携帯電話保有、インターネット利用は平均2時間。有害サイトのフィルタリング機能の利用率が前年度から減少 ・チケットぴあ、システム不具合により、インターネットサイトのクレジットカード購入利用者から、3億円近く二重請求 ・NTTデータ、リモート・センシング技術センター(RESTEC)が宇宙航空研究開発機構(JAXA)の衛星画像を利用した世界最高精度の「全世界デジタル3D地図提供サービス」を開始 ・Twitter Japan、ソチ五輪期間中の累計ツイート数は3,810万件と発表 ・日本マイクロソフト、災害復旧対応やデータバックアップのために国内初の自前データセンタを埼玉・大阪に開設 ・オープンデータ戦略を推進する福井県鯖江市、Web技術の標準化団体「W3C」に自治体で初の参加 ・ミクシィへの不正ログインの影響で17,000件の身に覚えがないつぶやき投稿 ・掲示板サイト2ちゃんねる、サーバダウンの影響で、長時間アクセス不能に 	<ul style="list-style-type: none"> ・Microsoftがクラウド版グループウェアサービス「Office 365」強化のため、米DocuSignの電子署名サービスと統合 ・Facebook、モバイルメッセージングアプリを手がける米WhatsAppを企業買収額過去最高の160億ドルで買収 ・Google、株式ファンド「Google Capital」を立ち上げ、教育機関向け評価・分析・プログラムサービス企業の米Renaissance Learningに出資 ・スウェーデン通信機器大手Ericssonの携帯電話市場調査、2013年末の世界携帯電話加入契約数が67億件、携帯電話普及率92%を記録 ・オープンデータの活用アイデアを競う「インターナショナル・オープンデータ・デイ」が2月22日に世界約110都市で開催。日本は1カ国の開催数として世界最多の36カ所が参加 ・世界最大の携帯電話見本市モバイル・ワールド・Congress(MWC)でMozillaが25ドルの激安スマホの販売を発表 ・EC、アプリ内課金問題対策会議を各国施行当局、Apple、Googleを招いて開催

国内	海外
2014年3月	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本政府、個人に関する「パーソナルデータ」の取り扱いに関する法改正に向け、パーソナルデータ関連制度担当室を発足 ・ビットコイン大手取引所のMt.Gox、東京地裁に民事再生法の適用を申請し、破綻。約480億円分のビットコインが消失 ・KDDI、国内初の災害用大ゾーン基地局を導入。大規模災害時に携帯電話サービスの提供が可能に ・NTTコミュニケーションズの「OCN」、約7時間にわたりメール送受信障害が発生。約200万人に影響 ・政府、「ビットコインは通貨に該当しないが、取引に利用した場合は課税対象とする」との見解を閣議決定 ・アットフリース、運営するWebサイト編集サービス「@wiki」の全ユーザーの個人情報流出。全ユーザーのパスワードを強制的にリセットし、変更を求める ・NICT、大阪ステーションシティでのICT技術の利用実証実験の延期を決定。パーソナルデータの利活用への懸念を考慮 ・全日空ANAマイレージクラブ、会員9人分のマイルが不正にiTunesストアのポイントに交換され、約65万円分のマイルが奪われる 	<ul style="list-style-type: none"> ・特許ライセンス企業のIPComがAppleに対する標準必須特許2件の特許侵害訴訟で敗訴 ・Gartner、全世界のAndroid搭載タブレットがiPadの販売台数を上回り、全世界で6割を占めていると発表 ・カナダのビットコイン取引所flexcoin、ハッカー攻撃を受け、取引業務を停止。約6,000万円相当の被害 ・米電子プライバシー情報センター(EPIC)と消費者保護団体、FacebookのWhatsApp買収に関し、ユーザーのプライバシーへの影響調査をFTCに依頼 ・Twitter、IBMの特許群購入に3,600万ドル支払い。米証券取引委員会(SEC)宛の提出書類で明らかに ・韓国通信大手KT、顧客情報約1,200万件が漏えい。過去にもハッキング被害による約870万件の個人情報流出 ・Mt.Gox、米連邦破産法の適用を申請 ・世界知的所有権機関(WIPO)発表、2013年国際特許出願件数でパナソニックが2010年以来3年ぶりに首位に返り咲き。シャープやトヨタ自動車も10位圏内に

国内	海外
2014年3月	
<ul style="list-style-type: none"> • IDC Japan調査、2013年の国内タブレット端末出荷台数が前年比67.2%増に。第4四半期は国内初、220万台の出荷実績 • 電子情報技術産業協会(JEITA)調査、ガラケー出荷台数が前年同月の16.4%増の109万1,000台と、出荷台数割合ではスマホを上回る • 東芝、NAND型フラッシュメモリの研究データが韓国企業に不正流出。業務提携先の半導体メーカーの元技術者を不正競争防止法違反(営業秘密開示)で逮捕 • 法務省、2013年のインターネット上で的人権侵害事件、相談が過去最高に。プライバシー侵害と名誉毀損で全体の98%を占める • 総務省調査、LTEの契約数が光回線など固定の高速回線の契約数を初めて上回り、前年同期比の2.8倍に急増 • JGマーケティングとドットジェイビー、国内初の政治版クラウドファンディングをオープン。政治家や立候補予定者の資金調達を支援 • NTT、三菱電機、福井大学が連携して暗号化データの改ざんを検知できる新たな暗号方式を開発 • 東京で「インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話第5回局長級会合」開催。「開かれたインターネット堅持のための協力推進」「個人情報保護に配慮したデータ利活用のための協力推進」「情報セキュリティに対する日米協力体制の整備」などを共同声明 • JR東日本Suicaポイントクラブ、17時間にわたるサイバー攻撃。会員情報が不正に閲覧された可能性があり、1週間後に全サービスを再開 • JR東日本、Suica乗降履歴データの社外提供の是非に関する有識者会議の中間とりまとめを発表。利用者への配慮不足を指摘。データ提供は引き続き見送りに • 日本政府、東京オリンピック開催を視野に入れた国防強化の一環として、全府省庁および重要インフラ事業者による大規模なサイバー訓練を実施 • 総務省、家計消費状況調査で2013年のネット通販による世帯支出が過去最高に • 日本政府、2015年国勢調査からインターネット、スマホでの回答を可能とする公的統計基本計画を決定 • JEITA調査、2月の国内PC出荷台数が前年同月比122.2%、123万台と発表。Windows XPサポート切れ対策による買い替え需要の影響。2月単月では過去最高。3カ月連続の単月最高記録を更新 • Apple日本法人、製品技術特許を巡り、Samsungに特許権侵害に基づく損害賠償請求権がないことが認められ、勝訴 • 自衛隊、サイバー防衛隊を発足。約90人が24時間態勢で監視し、被害発生時の緊急対応にあたる • 警察庁調査、2013年の不正アクセス被害が前年比2.4倍に急増。インターネットバンキング不正送金は1,325件に。他人に推測されやすいパスワード設定など、利用者の安全管理の甘さも要因に • JCBカード、ネットサービス「MyJCB」への不正アクセスにより、JCBポイントがTポイントに交換されるなどの不正利用が発生。サービスの一部を停止 	<ul style="list-style-type: none"> • 北大西洋条約機構(NATO)、Webサイトがサイバー攻撃により閲覧不能に • 米商務省電気通信情報局(NTIA)、主要ドメイン名機能の監督権限を手放す意向を発表。ドメイン、IPアドレス管理の民間組織に移行 • Google、Viacom、YouTubeが7年に及ぶ著作権侵害訴訟で和解 • 米政府、気候変動に関する政策方針「President's Climate Action Plan(大統領気候行動計画)」の取り組みとして、Google、Intel、Microsoftなどの協力のもと、「Climate Data Initiative」立ち上げ • Google、Gmailの通信を暗号化しないようにするオプション設定を削除 • トルコ政府、Twitter、YouTube、GoogleのDNSへのアクセスを一時遮断。後日行政裁判所が政府に対し、Twitter遮断中止命令 • 米政府、「ビットコインはお金ではなく「モノ」、資産と見なし、課税対象になる」と発表 • 米内閣歳入庁(IRS)、仮想通貨に対し、株、債券と同様に、譲渡益に対する課税を決定 • MicrosoftとDell、Android、Chrome OS、XBoxの特許料支払いに関する特許ライセンス契約を締結 • オバマ米大統領、NSAの通話記録大量収集・蓄積活動の終了を正式発表。今後は裁判所の許可を得て電話会社から入手へ



JIPDEC IT-Report2014 Spring

2014年5月30日発行(通巻第3号)

発行所 一般財団法人日本情報経済社会推進協会

〒106-0032 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル内

TEL:03-5860-7555 FAX:03-5573-0561

制作 開成堂印刷株式会社

禁・無断転載